

佐 賀 県 公 報
平成20年 3月31日号外第9号

佐賀県の財政状況 (平成19年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成18年度決算及び平成19年度上半期の補正予算（6月補正予算、9月補正予算）予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

平成18年度の我が国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続きました。

また、平成18年度の本県の経済状況は、個人消費が一部に弱い動きが続いているもの、持ち直しの動きが広がりました。生産活動は一部に弱い動きがみられるもの、全体としては持ち直し、企業収益も増収増益の見込みとなりました。また、雇用情勢は厳しさはみられるものの、全体としては緩やかな改善の動きが続き、県内経済は、緩やかな回復が続きました。

このような中、平成18年度の県政運営に当たっては、県を取り巻く社会経済情勢の変化や逼迫する財政状況の中、財政の直面する多くの課題に対応し、佐賀県が将来にわたって豊かさを高め、健全性を維持していくため、総合計画に掲げられた5つの発展の基本方向、

- 一、のびやかに育つ人
- 一、安心できる生活
- 一、さかんになる交流
- 一、はつらつとした産業
- 一、暮らしを支える県土

の具体化へ向けて、各種施策を実施するとともに、県民の満足度が日本一となるよう、重点的かつ集中的に取り組むべき項目を定めた「重点実施項目」の着実な推進に努めてきたところであります。

その中でも、特に、

雇用創出や経済効果の大きい大規模企業、高付加価値産業の立地を促進するとともに、新分野の開拓を促進し、「経済活性化と雇用創出」の取組みを強化すること

福祉・医療サービスの向上、暮らしの安全の確保、健全な食生活、

緑豊かな環境と美しい景観づくりなど、暮らしの質を高めることにより「生活環境の向上」を図ること

県産品のブランド化、ファミリーツーリズムの推進、質の高い統一感のある情報発信を行うなど、県として存在感を高める「佐賀県ブランドの構築」を図ること

地球温暖化対策など、環境問題に取り組むとともに、全国に先駆けた新エネルギーや循環型社会づくりに取り組む「環境先進県づくり」を進めること

これからの佐賀県を担い、世界を担う人材を育むとともに、生涯を通じて学び続けることのできる「人づくり」の佐賀県を目指すことを中心に、佐賀県を際立たせるための戦略的な施策の展開を図ってきたところであります。

その結果、平成18年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,164億2500万円、歳出総額約4,114億2400万円となり、形式収支約50億1000万円、このうち事業の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源約17億2600万円を差し引いた実質収支は約32億7500万円の黒字となっております。

さて、最近の我が国経済をみると、企業収益が改善し設備投資が増加しており、また雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も持ち直しているなど、生産の一部に弱さがみられるものの、景気は回復しています。一方、県内においては、個人消費は一部に弱い動きはみられるものの、持ち直しの動きが広がっています。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しており、企業収益も増収増益の見通し、設備投資も前年度を上回る見通しとなっています。また、雇用情勢は、厳しさはみられるものの、緩やかな改善の動きが続いています。このように県内経済は、緩やかに回復しています。

また、国においては、構造改革の推進に向けた「経済財政改革の基本方針2007」を平成19年6月に閣議決定されています。「新しい日本の国づくりに挑む」と題し、新しい成長軌道の確立に向けて、人口減少下でもイノベーションを積極的に引き出し、またグローバル化をむしろ成長力の向上に結びつけるような経済構造に変革することを目的に、「生産性を上昇させるための包括的な取組み」、「日本経済のオープン化の促進」、「行政・財政シ

システムの革新」、「将来の生活を安心して展望できるような土台づくり」を掲げ、成長力強化と財政健全化を車の両輪として一体的に革新を進めていくこととされております。

一方、県財政においては、県債残高が増嵩していることに加え、平成16年度以降、国の財政構造改革の一環として地方交付税や臨時財政対策債が大幅に削減されたことにより、非常に厳しい状況が続いています。平成16年度に策定しました行財政改革緊急プログラムに沿って歳出総額を抑制してきた結果、財源調整用基金は計画を上回る残高を確保できる見込みですが、予想を上回る地方交付税の削減により、一つの目標であった平成20年度での収支均衡を達成することが難しい状況となっております。

このような厳しい中であっても、「健康で暮らしやすい佐賀県」、「誰もが活躍できる佐賀県」、「地球環境時代のトッランナー佐賀県」、「学びきらめく佐賀県」の4つの柱と、これらを支える「活力あふれる佐賀県」、「未来ひろがる佐賀県」の2つの柱、合わせて6つを政策の柱といたしまして、これまで以上に事業の選択による財源の重点的、効率的な配分に努めながら、21世紀のモデルとなるような地域としての「くらしの豊かを実現できる佐賀県」の実現を目指して努力してまいり所存であります。

以下、平成18年度決算及び平成19年度上半期の補正予算、予算の執行状況などについて説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

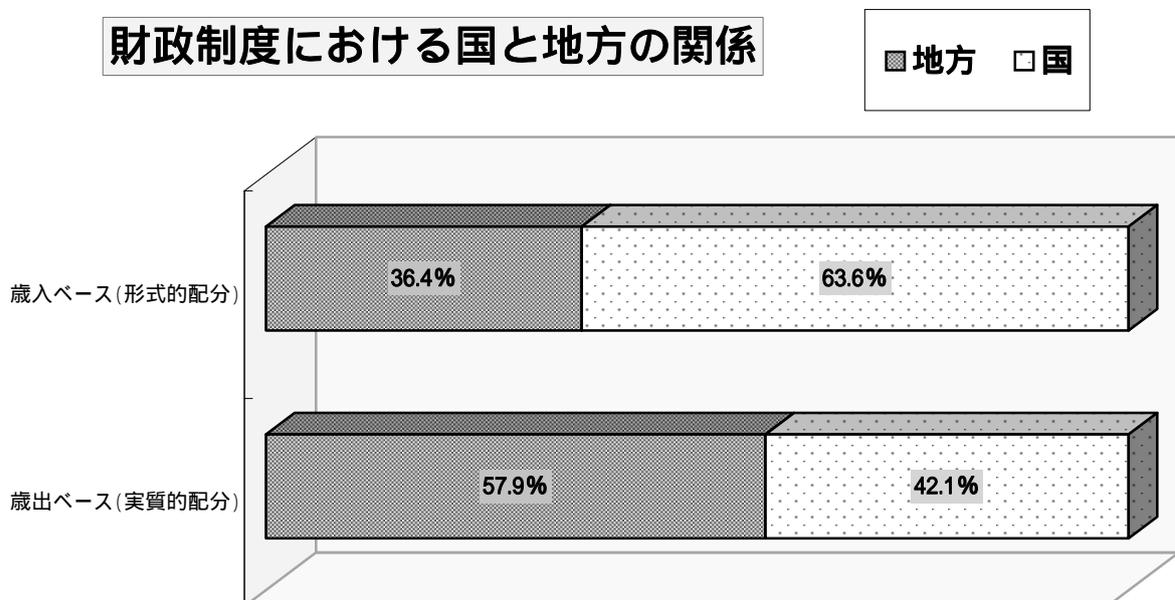
目 次

平成18年度決算の状況	2
1 一般会計	2
（1）決算規模	2
（2）決算収支	5
（3）歳入	7
（4）歳出	17
目的別	17
性質別	66
2 特別会計	68
平成19年度補正予算	72
1 一般会計	72
2 特別会計	75
予算の執行状況	76
県民負担の状況	79
県債及び一時借入金の状況	81
財産の状況	84
地方公営企業の業務の状況	90
1 東部工業用水道事業	90
（1）平成18年度決算概要	90
（2）平成19年度上半期概要	95
2 県立病院好生館事業	98
（1）平成18年度決算概要	98
（2）平成19年度上半期概要	109
付 表	112

財政制度における国と地方の関係について

財政制度における国と地方の関係については、平成18年度を例にとると下図のとおりで、歳入ベース（形式的配分）でみると国63.6%に対し地方36.4%となっていますが、歳出ベース（実質的配分）でみると国42.1%に対し地方57.9%となっています。

この歳入ベースと歳出ベースとの差は、地方から国への直轄事業負担金などがある一方で、国から地方に対する地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税、国庫支出金等があるためです。



歳入ベース（形式的配分）における歳入内訳

地方 36.4%（内訳 地方税 27.9%、地方債 8.5%）

国 63.6%（内訳 国税 40.0%、国債 23.6%）

平成18年度決算の状況

1 一般会計

平成18年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、歳入面においては県税、地方交付税等の一般財源の確保、地方債発行の縮減に努めるとともに、歳出面においては財源の重点的配分と事業の重点化、経費の効率化に努めました。

(1) 決算規模

平成18年度一般会計の決算は、

歳入 4,164億2,513万円（前年度4,315億6,398万円）

歳出 4,114億2,410万円（前年度4,265億 698万円）

であり、前年度に比して、

歳入 151億3,885万円（伸び率 3.5%）

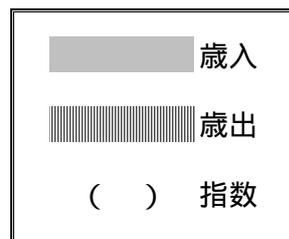
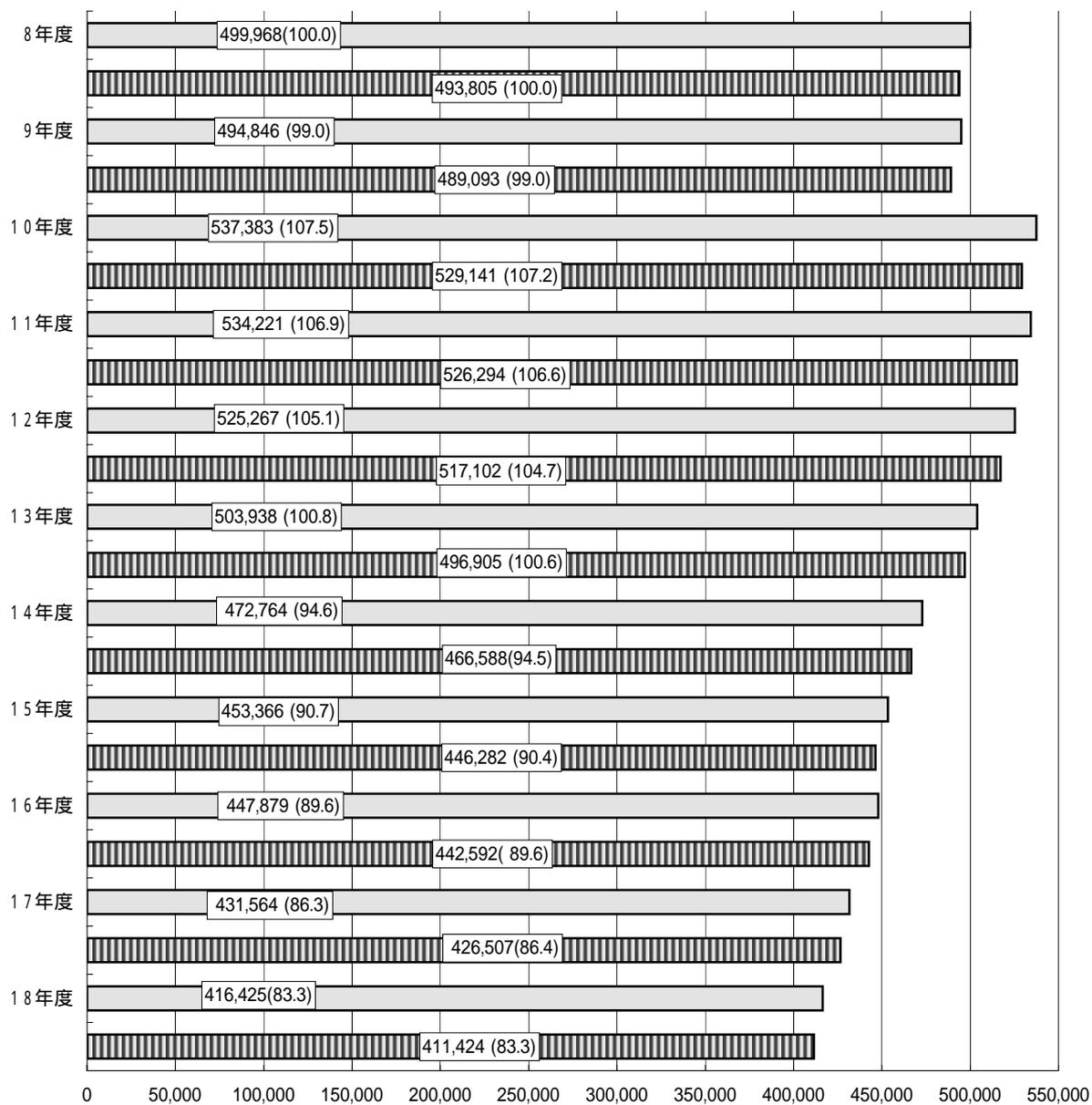
歳出 150億8,288万円（伸び率 3.5%）

それぞれ減少しました。

平成8年度以降の決算規模の推移は、第1図及び第2図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

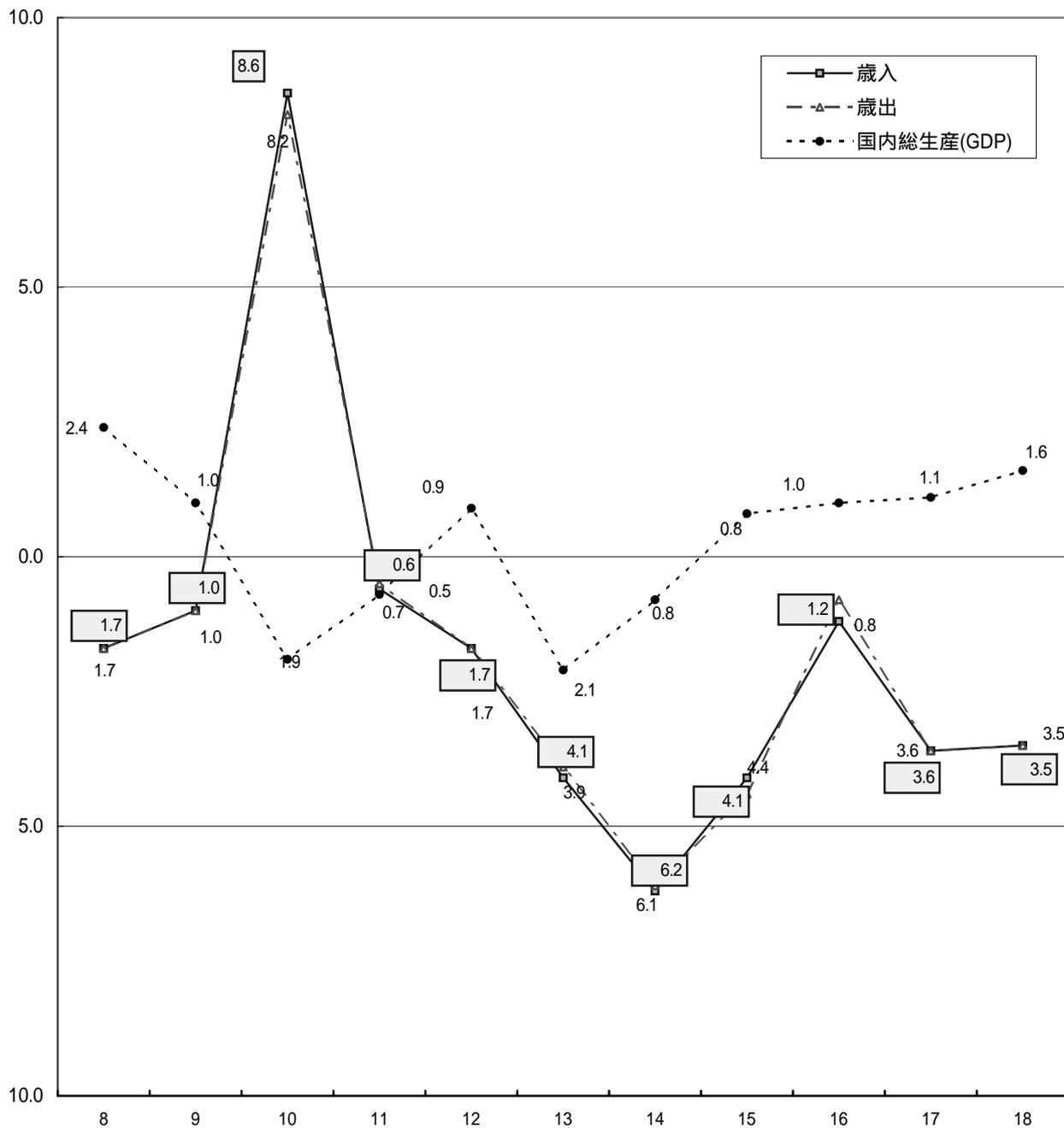
(単位：百万円、%)



第2図

国内総生産(GDP)(名目)と決算規模(佐賀県一般会計)の増減率の推移(対前年度比率)

伸び率%



(注)国内総生産(GDP)(名目)は、「平成18年度国民経済計算確報」(内閣府経済社会総合研究所)の数値を用いている。

(2) 決算収支

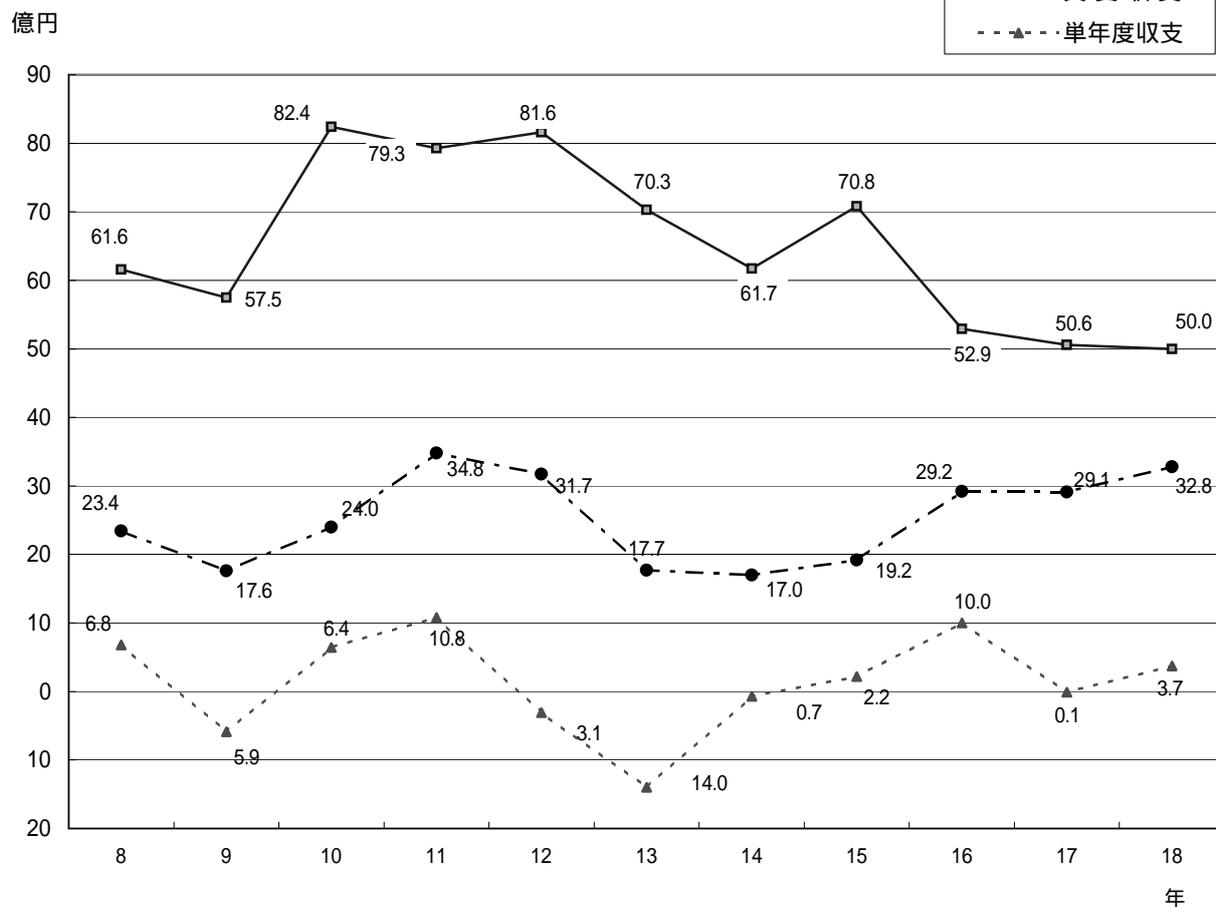
平成18年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、50億103万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、32億7,548万円となっています。

また、平成18年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億6,535万円の黒字となっています。

平成18年度歳入決算額	4,164億2,513万円
平成18年度歳出決算額	4,114億2,410万円
形式収支額	50億 103万円
翌年度へ繰り越すべき財源	17億2,555万円
実質収支額	32億7,548万円
平成17年度実質収支額	29億1,013万円
単年度収支額	3億6,535万円

なお、平成8年度以降の決算収支の推移は、第3図及び第1表のとおりです。

第3図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
8	6,163,313	2,345,492	684,347
9	5,752,230	1,757,739	587,753
10	8,242,199	2,396,204	638,465
11	7,927,829	3,478,944	1,082,740
12	8,164,290	3,170,559	308,384
13	7,033,117	1,767,967	1,402,593
14	6,175,340	1,697,753	70,214
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343

(3) 歳入

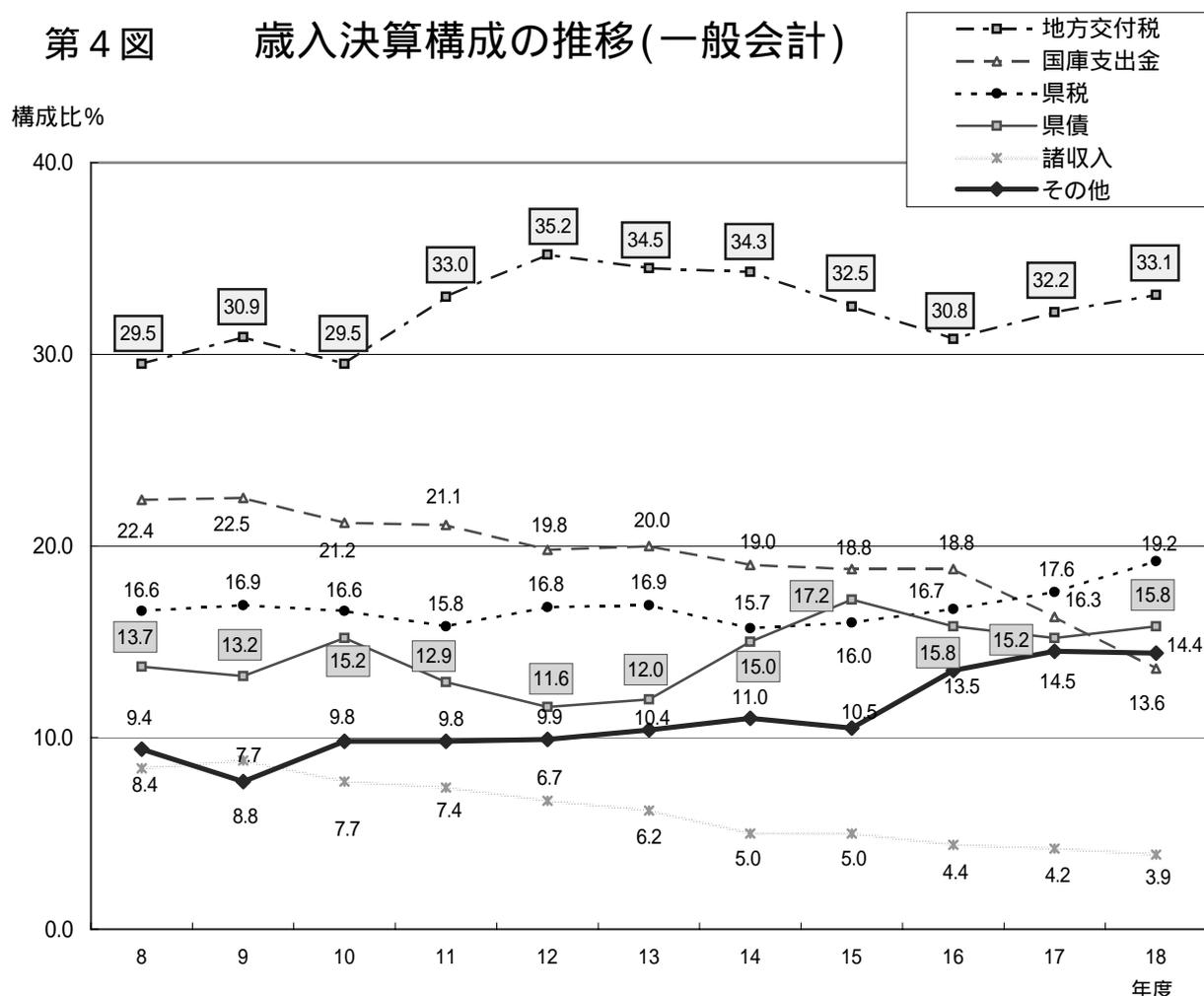
総額

決算額は、4,164億2,513万円であり、前年度4,315億6,398万円に比べ、151億3,885万円減少(伸び率 3.5%)しています。

これは主として、県税、地方譲与税が増加したものの、三位一体改革に伴う国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税の減、県債管理基金繰入金や大規模施設整備基金繰入金等の繰入金の減などによるものです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第4図のとおりです。

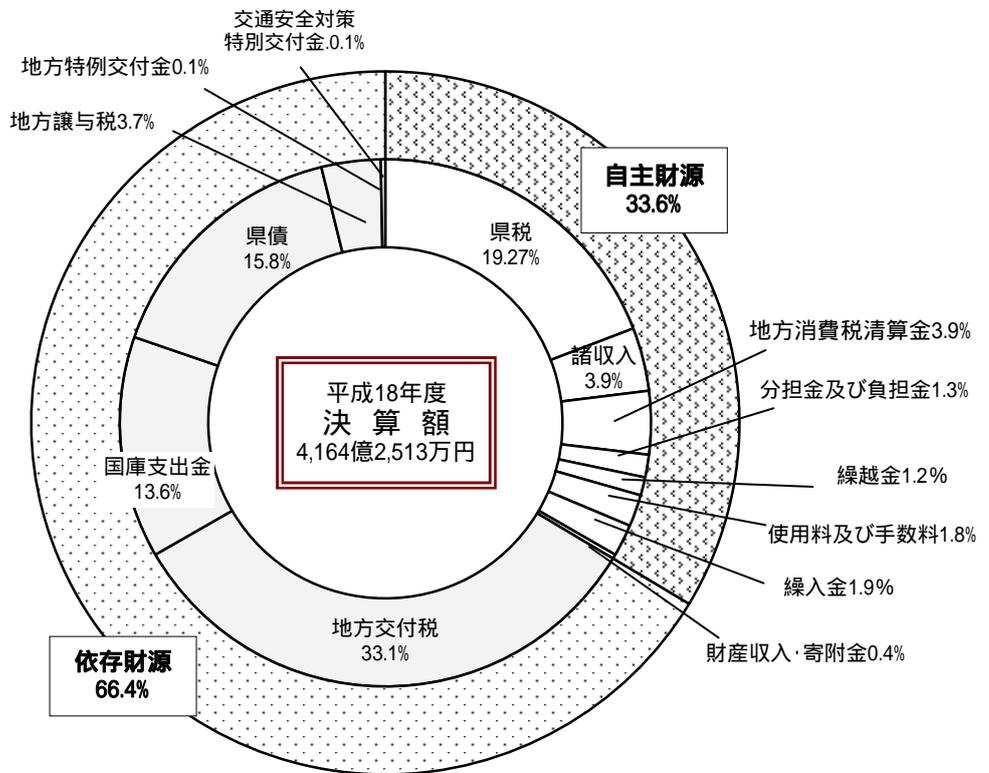
第4図 歳入決算構成の推移(一般会計)



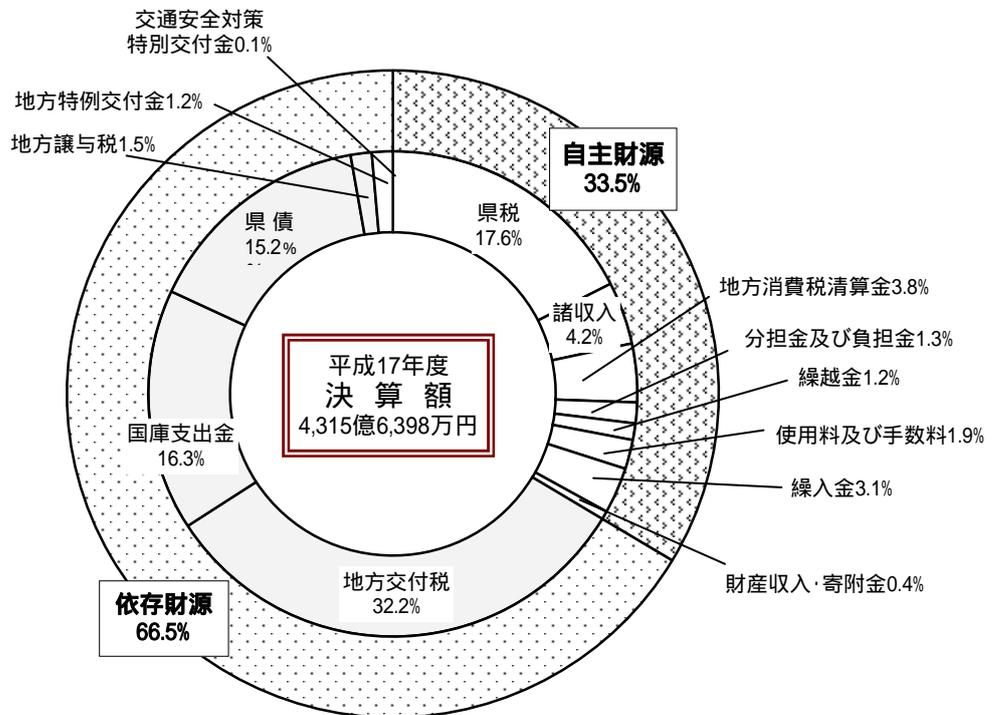
また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,400億9,417万円(構成比33.6%)、依存財源の総額は2,763億3,096万円(構成比66.4%)であり、その内訳は、第5図及び第2表のとおりです。

第 5 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		18年 度		17年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	79,774,388	19.2	76,145,907	17.6	3,628,481	104.8
	地方消費税清算金	16,282,628	3.9	16,564,845	3.8	282,217	98.3
	分担金及び負担金	5,310,369	1.3	5,705,658	1.3	395,289	93.1
	使用料及び手数料	7,666,859	1.8	8,055,721	1.9	388,862	95.2
	財 産 収 入	1,627,790	0.4	1,529,734	0.4	98,056	106.4
	寄 附 金	1,003	0.0	1,202	0.0	199	83.4
	繰 入 金	8,131,303	1.9	13,589,071	3.1	5,457,768	59.8
	繰 越 金	5,057,003	1.2	5,286,960	1.2	229,957	95.7
	諸 収 入	16,242,829	3.9	17,917,377	4.2	1,674,548	90.7
	計	140,094,172	33.6	144,796,475	33.5	4,702,303	96.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	15,409,843	3.7	6,464,867	1.5	8,944,976	238.4
	地方特例交付金	317,736	0.1	5,185,826	1.2	4,868,090	6.1
	地 方 交 付 税	137,734,211	33.1	138,989,689	32.2	1,255,478	99.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	476,536	0.1	463,731	0.1	12,805	102.8
	国 庫 支 出 金	56,796,674	13.6	70,257,974	16.3	13,461,300	80.8
	県 債	65,595,959	15.8	65,405,418	15.2	190,541	100.3
		計	276,330,959	66.4	286,767,505	66.5	10,436,546
合 計		416,425,131	100.0	431,563,980	100.0	15,138,849	96.5

ア 県 税

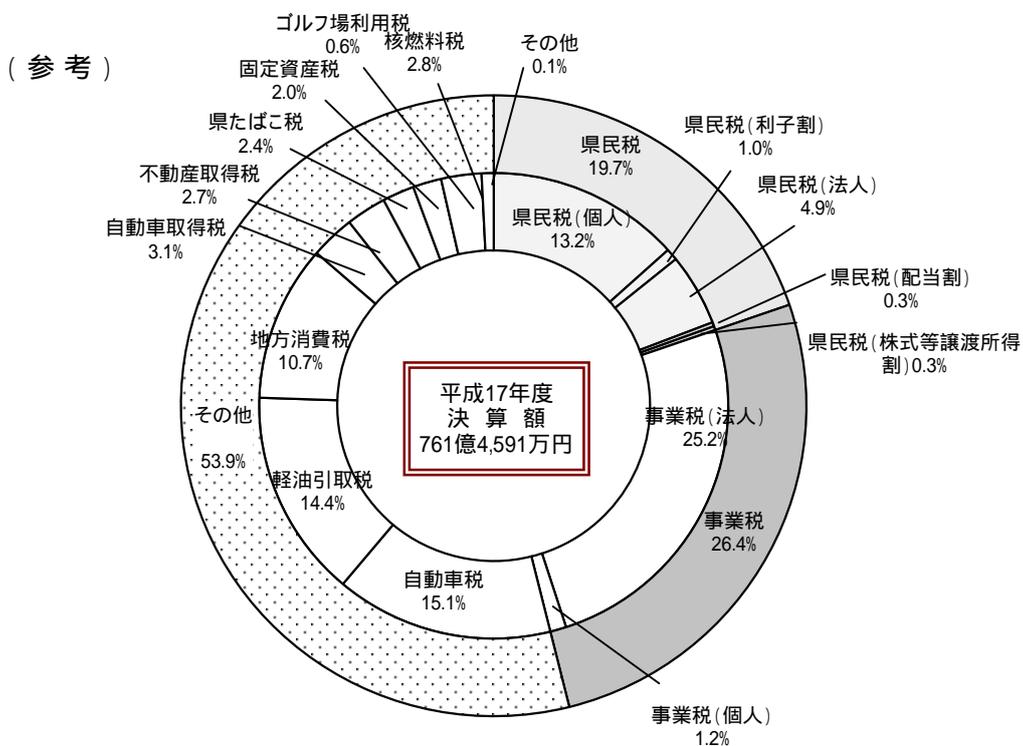
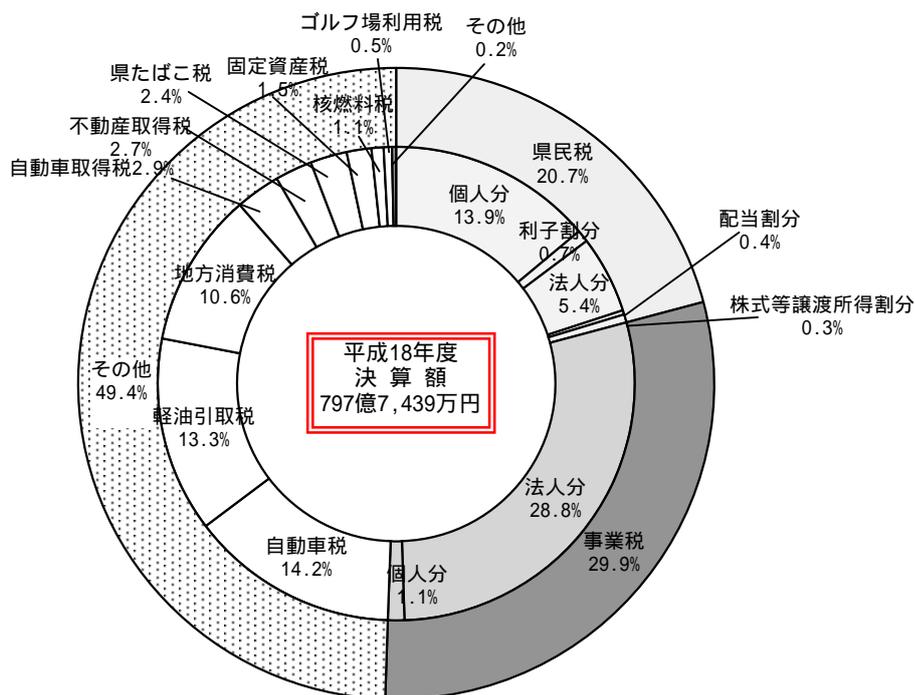
決算額は、797億7,439万円（構成比19.2%）であり、前年度に比べ36億2,848万円増加（伸び率4.8%）しています。

これは、製造業や卸・小売業を中心に一部企業の業績回復が続いていること等により、法人事業税・法人県民税が増収となったことなどによるものです。

税目別決算は、第6図及び第3表のとおりです。

第 6 図

歳入（ 県 税 ） 構 成 比



第 3 表

税目別決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
1 県 民 税	16,514,633	20.7	15,027,473	19.7	1,487,160	109.9
ア 個 人	11,085,552	13.9	10,033,709	13.2	1,051,843	110.5
イ 法 人	4,277,915	5.4	3,720,314	4.9	557,601	115.0
ウ 利 子 割	565,943	0.7	776,652	1.0	210,709	72.9
エ 配 当 割	326,544	0.4	233,283	0.3	93,261	140.0
オ 株式等譲渡所得割	258,679	0.3	263,515	0.3	4,836	98.2
2 事 業 税	23,941,587	29.9	20,156,069	26.4	3,785,518	118.8
ア 個 人	893,182	1.1	894,921	1.2	1,739	99.8
イ 法 人	23,048,405	28.8	19,261,148	25.2	3,787,257	119.7
3 地 方 消 費 税	8,474,073	10.6	8,150,580	10.7	323,493	104.0
4 不 動 産 取 得 税	2,167,199	2.7	2,026,893	2.7	140,306	106.9
5 県 た ば こ 税	1,880,339	2.4	1,835,835	2.4	44,504	102.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	364,144	0.5	463,022	0.6	98,878	78.6
7 自 動 車 税	11,295,874	14.2	11,477,013	15.1	181,139	98.4
8 鉦 区 税	754	0.0	645	0.0	109	116.9
9 固 定 資 産 税	1,192,554	1.5	1,501,850	2.0	309,296	79.4
10 自 動 車 取 得 税	2,266,054	2.9	2,272,037	3.1	5,983	99.7
11 軽 油 引 取 税	10,639,571	13.3	10,965,783	14.4	326,212	97.0
12 核 燃 料 税	884,360	1.1	2,150,594	2.8	1,266,234	41.1
13 産 業 廃 棄 物 税	126,515	0.2	90,528	0.1	35,987	139.8
14 狩 猟 税	26,252	0.0	26,521	0.0	269	99.0
15 旧 法 に よ る 税	479	0.0	1,064	0.0	585	45.0
計	79,774,388	100.0	76,145,907	100.0	3,628,481	104.8

イ 地方譲与税

決算額は、154億984万円（構成比3.7%）であり、前年度に比べ 89億4,498万円増加（伸び率138.4%）しています。

これは税源移譲の暫定措置としての所得譲与税が増加したためです。

第 4 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
所 得 譲 与 税	13,608,154	88.3	4,624,392	71.5	8,983,762	294.3
地 方 道 路 譲 与 税	1,654,707	10.7	1,691,068	26.2	36,361	97.8
石 油 ガ ス 譲 与 税	137,265	0.9	141,145	2.2	3,880	97.3
航 空 機 燃 料 譲 与 税	9,717	0.1	8,262	0.1	1,455	117.6
計	15,409,843	100.0	6,464,867	100.0	8,944,976	238.4

ウ 地方特例交付金

決算額は、3億1,774万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ 48億6,809万円減少（伸び率 93.9%）しています。

地方特例交付金のうち児童手当交付金は、児童手当支給対象年齢の引き上げ及び所得制限の緩和に伴う地方負担の増加に対応するため、平成18年度から当分の間の措置として交付されるものです。

なお、平成16年度及び平成17年度の義務教育費国庫負担金等の見直しに伴い交付されていた税源移譲予定特例交付金については、平成18年度において、国庫補助負担金の改革による税源移譲の全額を所得譲与税によって措置することに伴い廃止されています。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の35.8%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成18年度の決算額は、1,377億3,421万円（構成比33.1%）であり、前年度に比べ12億5,548万円減少（伸び率 0.9%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,346億9,195万円で、前年度に比べ12億8,946万円減少（伸び率 0.9%）し、特別交付税は 30億4,226万円で、前年度に比べ3,399万円増加（伸び率1.1%）しています。

普通交付税が減少したのは、基準財政需要額が国庫補助負担金の一般財源化等により増となっているものの、景気回復に伴う法人関係税の増や税源移譲に伴う所得譲与税の増などによる基準財政収入額の増がそれを上回るものとなったためです。

第 5 表 地方交付税の各年度推移

区分		年度		13	14	15	16	17	18
地方交付税	都道府県分	普通交付税	千円	10,882,117,402	10,639,451,350	9,817,795,425	9,147,302,114	9,079,213,894	8,497,391,304
		前年度比	%	94.1	97.8	92.3	93.2	99.3	93.6
	都道府県分	特別交付税	千円	193,143,382	178,367,883	160,706,310	160,865,477	142,429,534	124,937,128
		計 A	千円	11,075,260,784	10,817,819,233	9,978,501,735	9,308,167,591	9,221,643,428	8,622,328,432
	都道府県分	前年度比	%	94.0	97.7	92.2	93.3	99.1	93.5
		普通交付税	千円	169,514,877	158,328,098	144,111,366	135,079,801	135,981,417	134,691,953
	都道府県分	前年度比	%	94.1	93.4	91.0	93.7	100.7	99.1
		特別交付税	千円	4,175,498	3,852,252	3,546,292	3,297,417	3,008,272	3,042,258
	都道府県分	計 B	千円	173,690,375	162,180,350	147,657,658	138,377,218	138,989,689	137,734,211
		指数		94.0	87.8	79.9	74.9	75.2	74.5
都道府県分	前年度比	%	94.0	93.4	91.0	93.7	100.4	99.1	
	国税	所得税	百万円	17,806,512	14,812,226	13,914,607	14,670,497	15,585,913	14,054,094
法人税		百万円	10,257,790	9,523,437	10,115,194	11,443,691	13,273,567	14,917,877	
酒税		百万円	1,765,362	1,680,395	1,684,183	1,659,860	1,585,339	1,547,297	
消費税		百万円	9,767,069	9,811,537	9,712,817	9,974,306	10,583,409	10,463,331	
たばこ税		百万円	861,438	847,976	903,158	909,737	886,737	927,169	
計		百万円	40,458,171	36,675,571	36,329,959	38,658,091	41,914,965	41,909,768	
交付税総額 C		百万円	20,349,760	19,544,863	18,069,295	17,020,109	16,958,720	15,995,350	
C の指数			100.0	96.0	88.8	83.6	83.3	78.6	
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		%	1.568	1.499	1.480	1.487	1.507	1.597	
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		%	0.854	0.830	0.817	0.813	0.820	0.861	

指数：H13年度を100とした場合の指標

オ 分担金及び負担金

決算額は、53億1,037万円（構成比1.3%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、市町村からの建設事業負担金等の減少によるものです。

第6表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18年度		17年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
分 担 金	302,450	5.7	321,856	5.6	19,406	94.0
負 担 金	5,007,919	94.3	5,383,802	94.4	375,883	93.0
計	5,310,369	100.0	5,705,658	100.0	395,289	93.1

カ 使用料及び手数料

決算額は、76億6,686万円（構成比1.8%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、社会福祉施設使用料等の減少によるものです。

第7表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18年度		17年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
使 用 料	6,067,720	79.1	6,387,644	79.3	319,924	95.0
手 数 料	1,599,139	20.9	1,668,077	20.7	68,938	95.9
計	7,666,859	100.0	8,055,721	100.0	388,862	95.2

キ 国庫支出金

決算額は、567億9,667万円（構成比13.6%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、三位一体改革に伴い義務教育国庫負担金等が減少したこと、公共事業等の減少で国庫補助金等が減少したことなどによるものです。

第 8 表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	34,743,051	61.2	44,383,347	63.2	9,640,296	78.3
国 庫 補 助 金	20,161,569	35.5	23,212,295	33.0	3,050,726	86.9
委 託 金	1,892,054	3.3	2,662,332	3.8	770,278	71.1
計	56,796,674	100.0	70,257,974	100.0	13,461,300	80.8

ク 財産収入

決算額は、16億2,779万円（構成比0.4%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、土地建物等の公有財産売払収入の増加などによるものです。

第 9 表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	341,149	21.0	344,713	22.5	3,564	99.0
財 産 売 払 収 入	1,286,641	79.0	1,185,021	77.5	101,620	108.6
計	1,627,790	100.0	1,529,734	100.0	98,056	106.4

ケ 県 債

決算額は、655億9,596万円（構成比15.8%）であり、その内訳は、第10表のとおりです。

増加した主な理由は、退職手当の増加に伴い、平成18年度から退職手当債を発行したことなどによるものです。

第 10 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	6,033,689	9.2	4,554,000	7.0	1,479,689	132.5
民 生 債	325,000	0.5	296,000	0.5	29,000	109.8
衛 生 債	387,174	0.6	290,556	0.4	96,618	133.3
農 林 水 産 業 債	6,020,609	9.2	5,887,000	9.0	133,609	102.3
商 工 債	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
土 木 債	27,658,487	42.2	28,566,862	43.6	908,375	96.8
警 察 債	583,000	0.9	58,000	0.1	525,000	1005.2
教 育 債	3,886,000	5.9	2,677,000	4.1	1,209,000	145.2
災 害 復 旧 債	281,000	0.4	53,000	0.1	228,000	530.2
県 民 税 等 減 税 補 て ん 債	682,500	1.0	1,062,000	1.6	379,500	64.3
臨 時 財 政 対 策 債	19,733,500	30.1	21,961,000	33.6	2,227,500	89.9
計	65,595,959	100.0	65,405,418	100.0	190,541	100.3

コ その他の収入

決算額は、461億9,130万円（構成比11.0%）であり、その内訳は、地方消費税清算金162億8,263万円（構成比3.9%）、交通安全対策特別交付金4億7,654万円（構成比0.1%）、寄付金100万円（構成比0.0%）、繰入金81億3,130万円（構成比1.9%）、繰越金50億5,700万円（構成比1.2%）、諸収入162億4,283万円（構成比3.9%）です。

なお、諸収入の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	212,065	1.3	170,145	0.9	41,920	124.6
県 預 金 利 子	74,546	0.5	17,953	0.1	56,593	415.2
貸付金元利収入	11,150,961	68.6	12,674,213	70.9	1,523,252	88.0
受託事業収入	496,080	3.1	740,899	4.1	244,819	67.0
収益事業収入	2,953,183	18.2	2,836,329	15.8	116,854	104.1
利子割精算金収入	1,866	0.0	1,598	0.0	268	116.8
雑 入	1,354,128	8.3	1,476,240	8.2	122,112	91.7
計	16,242,829	100.0	17,917,377	100.0	1,674,548	90.7

(4) 歳出

決算額は、4,114億2,410万円であり、前年度4,265億698万円に比べ150億8,288万円減少（伸び率 3.5%）しています。

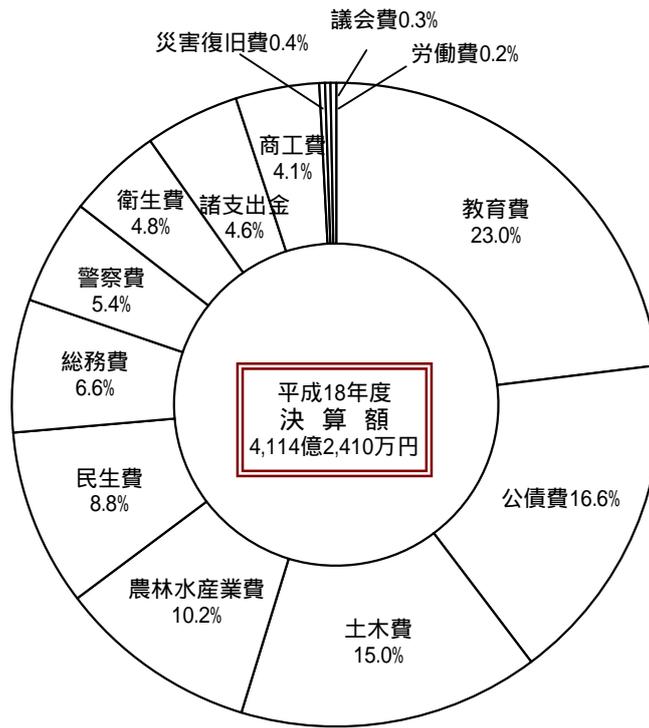
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

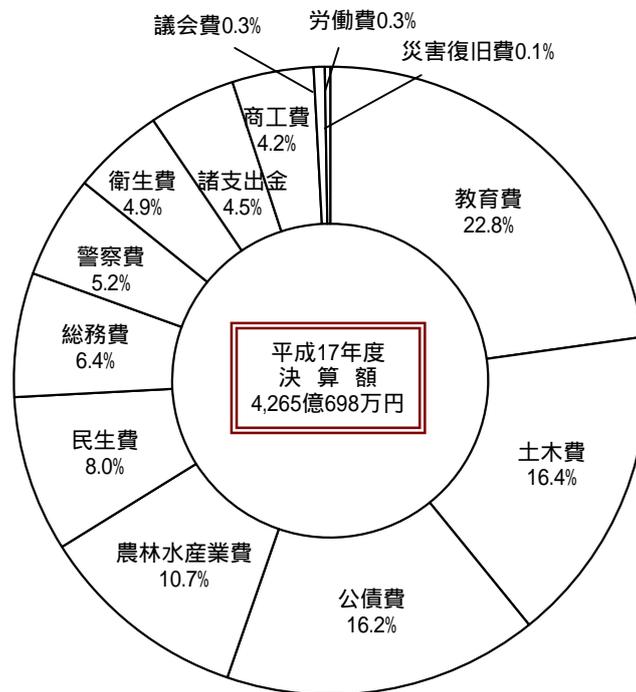
目的別に見た決算額の内訳は、附表1及び附表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費946億7,405万円（構成比23.0%）、公債費684億6,158万円（構成比16.6%）、土木費616億2,046万円（構成比15.0%）、農林水産業費419億6,330万円（構成比10.2%）となっています。

第 7 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、362億1,530万円（構成比8.8％）であり、前年度に比べ18億8,489万円増加（伸び率5.5％）しています。

増加した主な理由は、介護給付費負担金、国保財政調整交付金の増加などです。

民生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	24,301,791	21,985,254	2,316,537	110.5
児童福祉費	9,843,919	9,364,848	479,071	105.1
生活保護費	2,069,184	2,980,222	911,038	69.4
災害救助費	405	82	323	493.9
計	36,215,299	34,330,406	1,884,892	105.5

〔地域福祉の推進〕

少子・高齢化の進展や家庭機能の変化、ノーマライゼーション理念の浸透等により、県民の福祉ニーズは、多様化、複雑化、高度化しており、このような中で、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合いながら、安心して暮らすことができる社会づくり（地域福祉の推進）が重要な課題となっています。

このことから、平成16年3月に策定した「佐賀県地域福祉支援計画」に基づき、「共に支えあう地域づくり」を目指し、

地域福祉活動への住民参加の促進

利用者主体の福祉サービスの実現

総合的な支援体制の確立

生活関連分野との連携

を基本的な目標に掲げて、その実現に向けて次のような事業に積極的に取り組みました。

県民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを推進するため、社会福祉協議会のボランティアセンターが実施する各種事業の支援を行いました。さらに、公的サービスや民間による福祉サービス、地域住民によるサポートなど多様な活動がそれぞれ十分な連携を図って展開されるよう、様々な福祉サービスを地域住民やCSO（市民社会組織）等が協働し、支援していく地域福祉の拠点づくりに取り組みました。

福祉サービスを適切に利用できる環境づくりを推進するため、認知症高齢者や知的障害者等、判断能力が不十分な人に対する福祉サービスの利用援助等の取組みや苦情解決制度にかかる体制整備の充実を図るとともに、施設等サービスについて、公正・中立な第三者機関が評価を行い、その結果により、サービスの質の向上や利用者選択に資する福祉サービス評価体制を整備しました。また、福祉人材の確保と資質の向上を図るため、福祉人材センター運営事業等に取り組みました。

これまで実施してきた佐賀県福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化の推進とともに、障害者や高齢者をはじめ、誰もが地域で自分らしく安全に暮らせる住みよいまち、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向け、まちづくり、ものづくり、ソフトづくり、意識づくりなどの総合的なユニバーサルデザインの推進を図ることとしました。

このため、平成18年3月に策定した「佐賀ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、計画的に事業を行うため、「佐賀県ユニバーサルデザイン実施計画」を策定しました。

低所得者対策として、被保護世帯に対し生活扶助費等の支給（県措置分延べ6,756世帯）を行いました。

〔高齢者福祉対策〕

本県の平成18年における高齢化率は23.1%となっており、県民の5人に1人以上が65歳以上の高齢者です。

このような状況を踏まえ、平成18年3月に策定した「第3期さがゴールドプラン21（佐賀県高齢者保健福祉計画・佐賀県介護保険事業支援計画）」に基づき、明るく活力のある豊かな長寿社会を目指して、

利用者から信頼されるサービスの確立

高齢者の尊厳の保持と自立支援

高齢者が元気に活躍する社会づくり

支えあう地域社会の形成

を基本的な目標に掲げて、その実現に向けて次のような事業に積極的に取り組みました。

高齢者の積極的な社会参加の推進

高齢者が健康で生きがいを持って、様々な分野で社会参加できるよう、高齢者大学、さがねんりんピックなどの実施に対する支援や老人クラブの事業に対する支援を行いました。

介護保険制度の円滑な実施

介護保険制度を円滑に実施するため、介護支援専門員の養成、介護支援専門員・訪問介護員等介護職員の資質の向上のための研修等を行いました。

また、介護サービス事業者の指定・指導を実施したほか、施設や事業者がサービス内容や運営状況を公表することにより利用者が事業者を選べるようにするなどの取組みを行いました。

介護サービス基盤の計画的整備の推進

「第3期さがゴールドプラン21」に基づき、要介護者等の需要に応じた

サービスを提供するため、介護サービス基盤の計画的な整備（特別養護老人ホーム新設2か所、訪問看護ステーション新設1か所）を行うとともに、入所者の住環境の向上を図るため、施設の個室ユニット化への改築等（特別養護老人ホーム改築等3か所）を行いました。

介護予防・生活支援の推進

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする介護予防事業などの「地域支援事業」を推進し、実施主体である市町を積極的に支援しました。

また、地域における高齢者の保健福祉の拠点となる「地域包括支援センター」に対し、情報の提供や職員の研修を行うなどの支援を行いました。

〔障害児・者福祉対策〕

障害児・者の在宅福祉対策としては、重度障害者に対する医療助成（対象者数17,663人）を行うとともに、在宅の障害児を養育している保護者に特別児童扶養手当（支給延件数 3,938件）を、在宅の重度障害者に特別障害者手当等（支給延べ人員2,218人）をそれぞれ支給しました。

また、障害者の権利擁護、日常生活上の悩み等の相談に応じるため障害者110番を設置するとともに、複合的な需要を有する在宅障害者の生活を支援するため、障害者ケアマネジメント従事者研修事業を実施しました。

また、市町が行う障害者施設入所者への支援費支給に要する経費の一部負担を行うとともに、在宅の障害者が利用するホームヘルプ、ショートステイ、デイサービス、グループホームへの支援費支給に要する経費の一部助成を行いました。

このほか、施設等で暮らす障害者が、自立した地域生活に円滑に移行できるよう地域生活移行円滑化事業（小規模グループホーム事業）を行いました。

さらに、雇用機会の少ない在宅の障害者の就労の場を確保し、自立と社会参加を促進するため、市町が行う小規模通所授産施設（8か所）や小規模作業所（19か所）に対する運営費補助への助成や社会福祉法人が行う知的障害者福祉工場（1か所）に対する運営費の助成を行うとともに、障害者生活支

援事業を行いました。

また、自閉症者等に対する総合的支援を行うため、発達障害者支援センター運営事業を行いました。さらに、基本的な生活行動を獲得する時期にある幼児に対し発達障害の早期発見とその後の適切な療育指導を行うため、自閉症等早期発見・早期療育体制整備事業を行いました。

また、障害児施設への入所措置（措置延べ人員5,713人）及び重症心身障害児通園事業（4か所）に対して費用負担を行いました。

〔ひとり親家庭福祉対策〕

ひとり親家庭福祉対策としては、母子家庭・寡婦の経済的自立と生活の安定を図るため、母子・寡婦福祉資金の貸付け、児童扶養手当等の支給並びに、就業支援講習会、母子家庭自立支援給付金事業等を実施するとともに、新たに母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るために、母子自立支援プログラム策定員を設置し、就労支援事業を実施しました。

また、母子家庭・寡婦・父子家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等医療費助成（助成延べ件数153,341人）、日常生活支援事業、無料法律相談事業を行いました。

〔少子社会対策・児童福祉対策〕

少子化の進行に対応するため、平成17年3月に策定した佐賀県次世代育成支援地域行動計画に基づき、子育て支援施策を積極的に推進しました。

児童福祉の分野では、子育てと仕事の両立を支援するため、市町が行う保育事業に要する経費の一部負担（入所延べ人員 173,949人）を行うとともに、休日保育・障害児保育等の特別保育を行う保育所に対し助成を行いました。

また、市町が保育所において行う一時保育事業、地域子育て支援センター事業へ助成し、子育て家庭への支援体制の充実を図りました。

さらに、児童の健全育成を図るため、市町が実施する放課後児童クラブの運営等に助成を行いました。

〔母子保健医療対策〕

母子保健対策としては、安心して子どもを生み育てるための支援として、未熟児や心身の発達が正常の範囲にない児及び長期療養児とその保護者等に対し、乳幼児相談、発達相談、こころのサポート教室、療育支援事業等を実施しました。

また、各種の医療給付事業等により乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療の推進に努めるとともに、市町における母子保健推進員活動や児童虐待防止活動に従事する母子保健指導者を対象に研修を行い、育児支援及び母子保健事業の充実を図りました。

さらに、全国に先駆けて開始した不妊治療費支援事業を継続して実施するとともに、佐賀中部保健福祉事務所に設置している「不妊専門相談センター」に医師やカウンセラーを配置して心の悩みに対応するほか、各保健福祉事務所においても一般的な不妊相談を実施するなど、不妊に悩む夫婦等に対する相談体制の充実を図りました。

〔その他〕

国民健康保険は、構造的に低所得者や老人を多く抱え、財政基盤が脆弱であることから、国民健康保険財政の安定化対策に取り組んでいるところです。

具体的には、市町が行う低所得者に対する国民健康保険税の軽減相当額等について、県が一定割合を負担する保険基盤安定負担金制度や、高額医療費共同事業負担金制度などに取り組むとともに、市町の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付しました。

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、196億4,437万円（構成比4.8%）であり、前年度に比べ14億5,639万円減少（伸び率 6.9%）しています。

減少した主な理由は、産業廃棄物処理施設整備推進事業費貸付金の減少などです。

衛生費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 衛 生 費 の 内 訳 （単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	10,698,413	10,534,544	163,869	101.5
環境衛生費	4,176,477	5,599,099	1,422,622	74.6
保健所費	2,025,060	2,103,574	78,514	96.3
医薬費	2,744,421	2,863,545	119,124	95.8
計	19,644,371	21,100,762	1,456,391	93.1

〔環境保全対策〕

公害を未然に防止し、住みよい環境を保全するため、大気、水質などの常時監視及び各種調査並びに工場・事業場など公害発生源の規制及び指導を行うとともに県有施設のアスベスト使用実態調査及び飛散防止対策を行いました。

また、玄海原子力発電所周辺地域住民の安全確保と環境保全を図るため、九州電力との間で締結している「原子力発電所の安全確保に関する協定」の適正な運用を図るとともに、発電所周辺地域の環境放射能監視を実施しました。

さらには、「都市計画道路」大川佐賀線、多久佐賀線及び「一般国道297号」福富鹿島線の環境影響評価手続きにおいて、環境影響評価審査会等を開

催し、事業実施による環境への影響ができる限り少なくなるよう環境保全の見地から知事意見を提出しました。

なお、「佐賀県地球温暖化防止地域計画」の目標達成に向けては、「夏のエコスタイルキャンペーン」など省エネルギーを推進する事業の実施、「佐賀県地球温暖化防止活動推進センター」及び「佐賀県環境にやさしい県民運動推進会議」等と連携した普及啓発や実践活動の支援等、地球温暖化防止対策を推進するための各種施策を実施しました。

このほか、環境を前提に行動できる人づくりを推進するため、幼児期における体系的な環境教育を導入する幼稚園や保育所を支援する「環境・はじめの一步事業」を実施しました。

〔新エネルギー導入対策〕

平成18年2月に策定した「佐賀県新エネルギー導入戦略的行動計画」に基づく新エネルギー先進県づくりの一環として、太陽光発電のもつ「環境価値」を「グリーン電力」として県が購入し、太陽光発電の新規設置者に経済的支援を行う助成事業「太陽光発電トッランナー推進事業」を平成18年度から実施しています。また、平成19年2月に情報発信サイト「新エネルギーみらいさが」を開設し、県民や事業所が新エネルギーを導入しやすい環境を整えるとともに、新エネルギーのもつ環境価値の啓発を図っています。

〔保健医療の確保対策〕

佐賀県健康プランの推進のため、健康アクション佐賀21県民会議を開催して関係機関・団体の連携強化を図るとともに企業等との協働推進事業や健康づくりのための運動推進事業を実施するなど、県民の健康づくりを総合的かつ効果的に推進しました。

また、5年毎に実施している県民健康意識調査結果を「佐賀県健康プラン」の健康指標として活用し、佐賀県健康プラン21の中間評価を踏まえた新しい「佐賀県健康プラン」を改訂する予定です。

がん対策としては、がんによる死亡率が全国の高位にあるため、がんの予防から検診、調査研究等総合的ながん対策を推進しました。

肝疾患対策としては、平成16年度に実施した職域における肝炎ウィルス検診の導入状況実態調査の結果を受けて、職域における肝炎ウィルス検診を導入し、平成18年度は、320事業所、3,951名の受診がありました。

また、県内5カ所でウィルス性肝炎に関する正しい知識の普及・啓発のための公開講座を開催するとともに、肝炎患者向け冊子の改訂を行いました。

老人保健対策としては、市町が行う健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等に対する支援を推進しました。

歯科保健対策としては、「佐賀県歯科保健計画（ヘルシースマイル佐賀21）」の中間評価を行うとともに、8020（80歳になっても自分の歯を20本以上保つ）運動の普及に努めました。また、フッ素塗布、フッ素洗口によるむし歯予防事業を実施する市町への財政的支援や障害・難病者等への歯科保健事業を実施しました。

精神保健福祉対策としては、普及啓発、心の健康や社会復帰に関する相談、訪問指導、家族会の育成事業、グループホーム及び社会復帰施設に対する運営費の助成等による県民の心の健康づくりの推進及び精神障害者の社会復帰の推進を図りました。

感染症対策としては、O157等の三類感染症患者発生時及びノロウイルス等の感染性胃腸炎患者発生時における迅速・適切な防疫措置の実施及びインフルエンザ流行時の県民への予防啓発を実施しました。

また、近い将来に発生が危惧されている「新型インフルエンザ」に備え、まん延防止対策の一環として抗インフルエンザ薬（タミフル）の備蓄、防護服等の感染防御器材や迅速検査体制の整備等を行いました。なお、備蓄については、国の備蓄計画に基づき、本県割当分の72,000人分（人口の約8.3%）について、平成18年度と19年度の2か年でそれぞれ36,000人分ずつ備蓄することとしており、そのうちの18年度分の備蓄を平成18年11月16日に完了しました。

性感染症対策としては、エイズの夜間検査と併せて一部の保健福祉事務所（佐賀中部・唐津・杵藤）では、検査結果の即日告知を実施し、検査希望者の利用の便を図りました。また、全国でも本県だけが実施している全ての高校1年生へのエイズ予防講演会を継続するとともに、各保健福祉事務所で実施しているピアカウンセリング事業により、青少年に対する性教育の充実に

努めました。

結核対策としては、結核患者の服薬管理（DOTS）、事業所等への健康診断実施の普及啓発、私立学校への定期健康診断費用の補助を実施するなど、予防の推進に努めました。

難病対策としては、医療相談、訪問相談、患者家族会の育成等の事業並びに居宅生活支援事業を実施し、患者・家族等の生活の質の向上に努めました。また、難病相談・支援センターの管理・運営をNPO法人に委託（指定管理者）して難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就業支援などを実施したほか、特定疾患治療研究事業による適切な医療の確保に努めました。

さらに、アスベスト健康対策として、平成17年7月から各保健福祉事務所において、アスベストに関する健康相談窓口を設置し、平成18年度も引き続き相談を受け付け、県民の健康不安の解消に努めました。

〔医療安全対策〕

安全で安心できる医療を確保するため、「医療安全支援センター」を設置・運営し、県民の相談・苦情の対応を行うとともに、相談事例の還元等を通じて、医療機関における安全対策の推進を図りました。

〔辺地・離島医療対策〕

辺地及び離島の医療を確保するため、医師及び看護師の派遣による巡回診療並びにへき地診療所の運営費及び設備整備費に対する助成並びに保健師の現地派遣指導等を実施したほか、へき地等に勤務する医師の養成のため、自治医科大学運営費の一部を負担しました。

〔救急医療対策〕

救急医療体制の充実のため、佐賀県救急医療協議会において、医療・搬送・行政機関が一体となって、体制の整備・充実に向けた協議・検討を行うとともに、県民への広報活動や人材育成のための研修事業等を行いました。

また、救急医療体制の円滑な運営のため、医療機関情報の関係者相互の共

有や県民への提供を行う救急医療情報システムを運営しました。

さらに、久留米大学病院が運行するドクターヘリについて、佐賀・福岡・大分県による共同利用の体制を整備し、県内への出動件数に応じた負担を行うとともに、特に県民のニーズが高まっている小児救急医療については、夜間小児救急電話相談窓口の設置、内科医等に対する小児医療の研修など、医師及び患者の双方に対する事業の実施を通じて充実に努めました。

また、特に小児医療の体制整備を図る必要がある西部医療圏については、地域の中核となる公立病院の体制整備に対し支援を行いました。

〔災害医療対策〕

佐賀県救急医療協議会において、災害医療体制の充実のため、医療機関等を含めた関係者による協議・検討を行うとともに、佐賀県総合防災訓練及び原子力防災訓練の実施、人材育成のため災害医療及び被ばく医療に関する講習会開催、研修会への派遣を行いました。また、災害拠点病院の施設整備や被ばく医療に必要な測定機器等の整備を行いました。

〔看護職員対策〕

看護職員の充足を図るため、ナースセンター事業として、未就業看護職員の就業の促進及び「看護の心」の普及啓発に努めるとともに、看護師等養成所の運営費及び病院内保育所の運営費に助成、看護学生等に修学資金の貸与を行いました。

〔生活衛生対策〕

食品衛生対策としては、特に農薬及び添加物検査を強化するとともに腸管出血性大腸菌等による食中毒の予防のため、食品営業施設、集団給食施設の監視指導及び食品等の試験検査の実施並びに県民に対する啓発等に重点的に取り組むとともに、安心して安全な食肉を提供するため、牛海綿状脳症（BSE）の全頭検査を実施しました。

水道については、水道事業者に対して水道施設の整備及び維持管理が適正かつ合理的に行われるよう指導しました。

環境衛生対策としては、生活衛生関係営業施設の監視指導及び生活衛生関係営業の指導助成を行うとともに、一般環境衛生、特定建築物の衛生管理及び墓地経営等に関する指導等を行いました。

さらに、動物管理事業としては、狂犬病予防法に基づき犬の捕獲抑留等を行うとともに、動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深めるため、動物愛護週間行事を行いました。

〔廃棄物対策〕

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物の減量化・リサイクル、適正処理の推進を図るため、各種施策を実施しました。

一般廃棄物については、県民、事業者に対するごみ減量化、リサイクルの意識の啓発を図るため、「廃棄物減量等推進員研修会」、「ごみ減量化事業所推進員研修会」を開催したほか、マイ・バッグ・キャンペーン等を実施しました。

産業廃棄物については、リサイクルの推進とリサイクル産業の育成を図るため、平成13年12月に創設した「佐賀県廃棄物リサイクル製品認定制度」により、県内の事業所が県内で排出される廃棄物を利用して製造加工したリサイクル製品について、認定委員会で安全性等を確認したうえで5製品（平成18年度末累計32製品）を認定するとともに、推進協議会や研修会を開催しました。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、公共関与による廃棄物処理施設の整備を推進する（平成18年度末進捗率：71.6%）とともに、平成17年度から導入された産業廃棄物税を活用して、計量設備（トラックスケール）の導入への助成や監視カメラの設置等、さらに警察退職者を廃棄物機動監視員として配置し、事業所への立入検査やパトロールを実施しました。

〔自然環境保全対策〕

優れた自然環境を維持している地域として県自然環境保全地域に指定している多良岳及び檜原湿原地域については、巡視道整備及び湿原の陸化等を防止する自然再生事業を県民やNPO等との協働で実施しました。

また、希少な動植物の保護対策として、減少傾向が著しい「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づく指定種については、自然保護監視員とともにその保護を図り、伊万里地区における市や市民団体などによるツルの越冬やハチガメの保護活動に対する支援を行うとともに、県の公共工事等による希少動植物への影響に配慮するため、工事の着手前に専門家とともに調査検討を行い、その保護対策に努めました。

このほか、地域の生態系の保全を図っていくため、条例でも規制した移入種32種の規制を開始し、その駆除を推進しました。

自然公園施設の整備については、本県の良い景観の保全に努めながら、安全で快適な利用施設の整備を促進するため、肥前町満越の自然とふれあう体験・滞在型総合施設「満越ふれあい自然塾」のキャンプ場等の整備、北山国民休養地のキャンプ場の再整備等、多様化する利用者のニーズを反映した施設の整備を行い利便性の向上を図りました。

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は9億3,035万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ1億6,543万円減少（伸び率 15.1%）しています。

減少した主な理由は、旧北部職業能力開発校解体費の減少などです。

労働費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 労働費の内訳 （単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
労政費	312,040	392,080	80,040	79.6
職業訓練費	518,217	602,183	83,966	86.1
労働委員会費	100,097	101,523	1,426	98.6
計	930,354	1,095,786	165,432	84.9

〔中小企業労働対策〕

平成18年度の本県の雇用情勢は、景気の回復に伴って改善傾向にあり、有効求人倍率も0.6～0.7倍台で推移したものの、依然として全国平均との格差が存在しています。

一方、少子・高齢、人口減少社会の到来、女性の社会進出、産業や雇用における構造変化の中で、子育てや、地域社会とも関わりあえる、ゆとりと豊かさが実感できる生活や、健康で快適に働くことのできる職場環境が求められています。

また、中・長期的には出生率の低下などによる労働力不足が見込まれ、労働力の確保と定着が課題となっています。

このような中で、中小企業労働対策としては、広範な労働相談に対応する

ための巡回労働相談をはじめ労働情勢等の調査、労働時間短縮促進のため「ゆとりチャレンジ7 days」事業、男性の育児休業を促進する「子育て宣言企業・事業所支援事業」の実施、ITを活用した在宅就業者であるSOHO事業者を支援する「さがSOHOフェア」の開催、雇用・労働フォーラムや勤労者美術展の開催などにより、県内中小企業における労使関係の安定と労働者の福祉増進に努めました。

また、低利の勤労者福祉金融対策資金の貸付けにより、勤労者の生活の安定等に寄与しました。

さらに、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業により、健康増進事業や余暇活動事業などを推進し、中小企業勤労者の福利厚生の実現を図りました。

〔雇用促進対策〕

雇用対策としては、唯一の県立職業能力開発施設である産業技術学院において職業に必要な知識と技能を持った実践的技能者（H18修了者152名）の養成、雇用失業情勢に対応した委託職業訓練の実施、訓練に関する情報提供や相談援助の実施、障害者等の職場適応訓練（訓練人員延べ192人月）等を実施しました。また、若年者対策として、企業実習と一体化した職業訓練である佐賀県版デュアルシステム事業を実施するとともに、母子家庭の母や障害者などの自立支援に向けた職業能力開発にも取り組みました。

また、新規高卒未就職者の早期就職促進のための高卒未就職者等就業体験、若年者の雇用のミスマッチや早期離職防止のためのインターンシップ（就業体験）の推進、新規学卒者やUターン就職希望者に対する企業・求人情報の提供や就職面接会の開催により、若年労働者の県内定着及びUターン就職希望者の就職を促進し、あわせて県内企業の人材確保を図りました。

特に、若年者の高い失業率や不安定な就労状況等を改善するため、平成17年度に、「ジョブカフェSAGA」（若年者就職支援センター）を開設し、若年者の就職を総合的に支援しています。

さらに、成人訓練センター（産業技術学院）における在職技能労働者に対する訓練の実施及び技能検定制度の一層の普及による技能向上に努めるとと

もに、民間の認定職業能力開発校の運営に対し助成を行ったほか、就業を希望する女性への就業に関する相談の実施、シルバー人材センター連合会、障害者雇用促進協会、高年齢者雇用開発協会、職業能力開発協会に対して助成等を行うことにより、雇用の安定、促進を図りました。

<4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの諸事業の実施に要する経費で、決算額は、419億6,330万円（構成比10.2%）であり、前年度に比べ37億9,851万円減少（伸び率 8.3%）しています。

減少した主な理由は、農業共済団体運営費補助、経営構造対策事業費、県営畑地帯総合整備事業費の減少などです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表 農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
農 業 費	7,975,509	9,029,967	1,054,458	88.3
畜 産 業 費	1,274,719	1,271,936	2,783	100.2
農 地 費	23,400,617	25,449,733	2,049,116	91.9
林 業 費	5,836,982	6,399,272	562,290	91.2
水 産 業 費	3,475,474	3,610,907	135,433	96.2
計	41,963,301	45,761,815	3,798,514	91.7

〔さが“食と農”絆づくりプロジェクトの展開〕

県民に食料や農業について一層理解を深めてもらい、消費者と農業者の厚い信頼関係を築き上げるため、平成18年度から「食農教育」、「地産地消」、「都市農村交流」を一体的に進める「さが“食と農”絆づくりプロジェクト」を県民協働で展開しました。

この推進に当たっては、県段階に「さが“食と農”絆づくりプロジェクト会議」を設けるとともに、実践者等からなるテーマ別推進チームを設置し、専門的な検討を行いました。また、農林事務所毎に「さが“食と農”絆づく

り地区推進会議」を設け、地域での活動を支援しました。

初年度となる平成18年度は、農業者による「ふるさと先生」出張講座の開催や、県産農産物の新たな取引の創出、グリーン・ツーリズム研修会の開催に加え、ホームページの開設、プロジェクト推進資料の作成等に取り組みました。

また、「“食と農”プロジェクト活動支援事業」により地域住民や農業者グループ等が自主的・継続的に実践する農業体験交流などの活動を14件支援しました。

〔米・麦・大豆振興対策〕

水田農業の担い手の減少や米価の下落など、最近の水田農業を取り巻く情勢に対処し、米・麦・大豆を組み合わせた収益性の高い水田農業経営の確立を図るため、生産者、関係機関・団体が一体となって、平成13年度から平成18年度までの6年間、「さが21水田農業パワーアップ運動」を展開してきました。

平成18年度は

安全・安心な米・麦・大豆づくりや地域ブランド米の生産拡大を進めるうえで必要となる機械・施設の導入・整備（特色ある米・麦・大豆づくり条件整備事業：佐賀市ほか4市町で実施）

味を重視した米の生産拡大や水稻の新品種「たんぼの夢」の普及拡大のための実証ほの設置・研修会の開催（米・麦・大豆品質向上推進事業：唐津市ほか2市町で実施）

などに対し助成しました。

また、水稻や麦の生産の省力化及び品質の向上を図るため、競争力強化生産総合対策事業により、小城市ほか5市町において、無人ヘリコプターや色彩選別機の導入に対し助成しました。

〔野菜振興対策〕

野菜については、環境保全型農業の取組拡大を図るため、人と環境にやさしい園芸農業拡大対策事業により、佐賀市ほか19市町において、農薬等の生産履歴のデータを管理するためのシステムの導入や、栽培用ハウス施設、循環扇、省力防除機等の整備に対し助成しました。

さらに、本県の野菜農業を担うプロ農業者を育成するため、プロ園芸農業者育成対策事業により、佐賀市ほか10市町において、栽培用ハウス施設や、いちご高設栽培施設、保冷施設等の整備に対し助成しました。

また、国内・外にわたる産地間競争に打ち勝つことができる体質の強い野菜産地づくりを進めるため、野菜集団産地育成事業により、白石町において、たまねぎ生産・出荷の省力化や有利販売を促進するための、選別調整施設の整備や、全自動移植機、収穫機等の導入に対して助成するとともに、佐賀市において、小ねぎの調整作業を省力化するための自動皮はぎ機の導入に対し助成しました。

このほか、野菜生産農家の経営安定を図るため、価格が低落した野菜の生産者に価格差補給金を交付する野菜価格安定対策事業の資金造成に対し助成しました。

〔果樹振興対策〕

果樹については、環境保全型農業の取組拡大を図るため、人と環境にやさしい園芸農業拡大対策事業により、伊万里市ほか8市町において、栽培用ハウス施設の整備、耐風性果樹棚の導入等に対し助成しました。

さらに、本県の果樹農業を担うプロ農業者を育成するため、プロ園芸農業者育成対策事業により、唐津市ほか4市町において、栽培用ハウス施設の整備や排熱活用機の導入、低コストな園地改良等に対し助成しました。

また、果樹産地の構造改革を推進するため、県内の6産地において、「果樹産地構造改革計画」が策定され、その取組みに対し、指導助言を行いました。

このほか、県産果実の消費拡大を図るため、「さがフルーツガイド」養成講座を開催し、県産果実の利用促進と理解の醸成を図りました。

〔花き振興対策〕

花きについては、花き園芸農業を担うプロ農業者を育成するため、プロ園芸農業者育成対策事業により、佐賀市ほか3市町において、栽培用ハウス施設や省力防除機等の整備に対し助成しました。

このほか、県産花きの消費拡大を推進するため、「さぎの花」ふれあいフェアの開催を支援するとともに、小学生を対象とした花の教室を開催しました。

〔特産作物振興対策〕

茶については、より安全・安心な茶の生産拡大と環境保全型農業の取組拡大を図るため、人と環境にやさしい園芸農業拡大対策事業により、唐津市ほか4市町において、省力施肥機の導入や防霜施設等の整備に対し助成しました。

さらに、茶の生産を担う意欲ある農業者を育成するため、プロ園芸農業者育成対策事業により、武雄市、嬉野市において、乗用摘採機や荒茶加工機械の導入に対し助成しました。

葉たばこについては、省力化や生産の安定を図るため、プロ園芸農業者育成対策事業により、唐津市、玄海町において、省力防除機や堆肥散布機等の導入に対し助成しました。

〔畜産振興対策〕

「力強いさが畜産」の確立を図るため、「パワフルさが畜産実践プロジェクト推進事業」を展開し、地域や畜種ごとに直面している重点課題を解決する実践プロジェクトに取り組みました。

また、「佐賀牛」の生産振興のため、「さが畜産自給力強化対策事業」により、肥育素牛や粗飼料の自給力の強化に必要な施設・機械等の整備に対し助成しました。

さらに、耕種農家と畜産農家の連携による資源循環型農業を推進するため、「耕畜連携・資源循環型農業推進事業」により、良質たい肥生産用機械・施設の整備や、たい肥散布用機械の導入に対し助成しました。

一方、家畜衛生対策としては、家畜伝染病や慢性疾病防止のための「家畜防疫対策事業」等を実施するとともに、高病原性鳥インフルエンザの防疫対策として、全養鶏農家に対し消石灰の配付などを行いました。

また、24か月齢以上の死亡牛すべてについてBSE検査を行い、BSEの浸潤状況の把握に努めました。

このほか、畜産経営の安定を図るため、肥育牛・肉豚・鶏卵などの価格安定対策に必要な基金造成への助成や経営診断の実施、畜産関係資金に対する利子助成を行いました。

〔農産物流通対策〕

産地間競争が激化する中で、県内で生産される農林水産物や物産等の多種多様な県産品を消費のシーン（機会）に“つなげ”ていくため、「総合マーケティング戦略」に基づき、流通業界の専門家からのアドバイスを反映させながら各事業の効果的な実施を図りました。

具体的な県産農産物の消費拡大と販路拡大においては、さが特選ブランドを中心とした県産農産物のイメージアップを図る「ひろげよう“さかの味”推進事業」や、消費者の安全で安心な農産物へのニーズに対応するため「有機農産物等販路拡大事業」などを実施しました。

また、海外からの農産物攻勢に対して佐賀農業を「攻め」の姿勢に転じさせるため、県産農産物の輸出を促進する「農産物等海外市場開拓推進事業」を実施しました。

県産農産物の流通の実態に即した商品づくりと銘柄確立に資するため、特に首都圏や関西圏といった大都市圏における流通情報の収集や産地情報の発信を行う「県産品流通情報整備事業」を実施しました。さらに、学校給食への県産農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び県産農産物の需要拡大を図るため、学校給食の食材費の一部を補助する「学校給食『ふるさとの食の日』支援事業」を実施しました。

〔農業金融〕

農業経営の近代化や資本装備の高度化に積極的に取り組む農業者等に対し、機械の導入や施設整備等に必要な資金の円滑な融通を図るための農業近代化資金利子補給事業を実施しました。

また、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に対し、その計画の達成に必要な資金を融通する農業経営基盤強化資金の利子助成事業を実施しました。

〔農協合併の推進〕

農協組織を統合し経済事業改革を実現することにより、農業生産コストの低減、農産物の有利販売、営農指導の強化など組合員サービスの向上を図るため取り組まれている、平成19年4月の県域JAの実現のため、合併推進協議会に積極的に参加し、指導・助言を行うとともに、同協議会が取り組む組

合員の合意形成活動を支援する「さが」A 県域合併推進事業」を実施しました。

〔中山間地域の振興〕

中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、水源のかん養、洪水防止など農地の多面的機能を発揮させるため、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業生産条件の不利を補正する「中山間地域等直接支払制度」に取り組みました。

〔農業農村整備〕

担い手の減少や米政策改革への対応など農業・農村を取り巻く情勢の変化に対応し、農業の振興と農村の活性化を図っていくために、地域水田農業の担い手づくりを促進する「生産基盤の整備」、既存施設の機能を良好に保全する「維持管理・更新」、優良農地の保全、県民の生活・財産を保全する「防災保全」、そして豊かな自然環境や美しい景観などの地域資源を活かした定住空間を創出する「農村環境の整備」を柱として、各種施策を展開しました。

生産基盤の整備としては、農業用水の安定供給を目的とする筑後川下流及び白石平野における国営かんがい排水事業を進めるとともに、平坦地域では生産性の向上や農用地の高度利用のための条件整備を行う経営体育成基盤整備事業や地域水田農業支援緊急整備事業を実施し、中山間地域では畑地帯総合整備事業及び中山間地域総合整備事業等によりかんがい施設や農道の整備などを実施しました。

維持管理・更新としては、土地改良施設の有する農業生産面での機能のみならず、防災や環境保全などの多面的機能を適正に発揮していくために国営造成施設管理体制整備促進事業や土地改良施設維持管理適正化事業を実施しました。

また、多様な担い手の育成を支援するため、国の制度の活用とあわせた県独自の土地改良負担金総合償還対策事業により、農家の土地改良負担金を軽減するなど、総合的な対策を行いました。

防災保全としては、有明海沿岸地域において災害を未然に防止するために国営総合農地防災事業を進めるとともに、県営地盤沈下対策事業やクリーク

防災機能保全対策事業を実施し、また、ぜい弱化している海岸堤防の補強・改修を行う海岸保全施設整備事業や、土砂災害やため池の決壊等から人命・財産を守るために地すべり対策事業及びため池等整備事業を実施しました。特に、これまで県営事業として実施してきた海岸保全施設整備事業福富地区については、事業規模が大きく整備が遅れていることから、平成18年度から国の直轄事業として実施されています。

農村環境の整備としては、農産物流通の合理化や生活の利便性を確保するために農道整備事業や、農業用水の水質保全と生活環境の改善を図るために農業集落排水事業を重点的に実施しました。また、生活の利便性・快適性の向上を図るために道路や水路などの整備を行う農村振興総合整備事業、中山間地域総合整備事業等を実施するとともに、棚田の有する公益的機能を維持保全するために畦畔や作業道等の保全整備を行う里地棚田保全整備事業を実施しました。

〔森林・林業・木材産業対策〕

木材の生産や水源のかん養など、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮させるため、平成16年2月に策定した「新しい佐賀の森林づくりビジョン」の「環境を育む森林づくり」、「県民協働」、「森林資源の持続的利用」の3つの基本方向に基づき、各種取り組みを積極的に推進しました。

「環境を育む森林づくり」については、水源のかん養や県土の保全など、多面的機能の発揮を重視した多様な森林づくりを進めるため、10年間で5万haの間伐等の森林整備と100万本の広葉樹の植栽を目標とした「こだまの森林づくり」に取り組み、間伐等推進3ヶ年対策に基づく造林事業や治山事業などによる間伐などの森林整備や広葉樹の植栽を行いました。

また、森林の多面的機能が高いにもかかわらず荒廃の恐れのある森林等として県独自に選定した「環境林」のうち4箇所について、整備計画の策定に取り組みました。

「県民協働」については、人・川・海をつなぐ森林づくり推進事業や緑を愛する子ども育成事業等により、森林体験ツアーや緑のふれあいイベント等を開催するなど、森林に対する県民意識の醸成を図りました。

また、平坦地の緑化倍増を目指した「緑の県土づくり事業」に取り組み、県民意向調査や緑資源実態調査、県内3箇所でのワークショップの実施によ

り平坦地緑化の基準や施業などを明確にした「緑の県土づくり方針」を策定しました。

さらに、「さかの樹認証制度体制整備事業」により、生態系を保全しながら、県内苗木生産者の育成を図るため、県内産苗木を証明する管理・追跡制度の構築に取り組みました。

担い手対策では、森林組合や林業事業体を対象とした林業作業士育成研修、林業後継者の組織する林研グループの活動支援等を実施するとともに、金融対策として、素材生産・製品流通の合理化の推進に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資実行金融機関に対し、木材産業等高度化推進資金の預託を行いました。

「森林資源の持続的利用」については、県産木材の需要拡大を図るため、県の公共施設・公共工事における県産木材の利用を促進するとともに、木との語り推進事業による木の良さの普及啓発や、地域材利用学校関連施設整備事業による遊具など学校関連施設の木造化の推進等を実施しました。

また、色・つやに優れた天然乾燥木材「さかの木」の供給に対して助成しました。

〔水産業振興対策〕

栽培漁業の振興としては、玄海においては、回遊性魚類の資源の増大を図るため、回遊性資源増大パイロット事業により、マダイ・ヒラメの中間育成・種苗放流を行うとともに、沖合漁業振興対策としてトラフグの種苗放流を実施しました。有明海においては、クルマエビの資源回復を図るため、有明海沿岸四県共同で実施する有明海クルマエビ四県共同放流事業により、クルマエビの種苗放流を行いました。また、ノリ養殖の安定化と貝類資源の回復を図るため、ノリ養殖システム確立調査等を実施するとともに、タイラギ資源回復調査やアゲマキ資源増殖調査等を実施しました。

資源管理型漁業の振興としては、玄海においては、国が策定し実践中のトラフグ資源回復計画の効果把握するために、また、有明海においては、国が現在検討しているガザミ資源回復計画を作成するために必要な調査、協議等を行いました。

養殖業の振興としては、玄海においては、商品価値の高いアカガイを対象

として養殖技術を開発する新魚種開発試験を実施するとともに、有明海においては、高品質で耐病性の強い優秀なノリ品種を開発するため、新品種作出技術開発事業を実施し、また、生産コストの低減、労働負担の軽減、環境問題の解消等を目的としたノリ養殖の協業化を推進するため、漁業経営構造改善事業を実施しました。

内水面漁業の振興については、主要河川にアユ、ヤマメ等の種苗放流事業を行い、資源の維持と増大に努め、内水面漁業の振興を図りました。

沿岸漁場の整備開発については、玄海地区において、有用魚介類の産卵場、幼稚仔の育成場となる藻場の造成事業や漁場機能の回復を図るための漁場環境保全創造事業（海底耕耘・清掃）、小型底曳き網によるゴミ除去を実施しました。また、有明海においては、漁場機能の回復を図るための漁場環境保全創造事業（海底耕耘・清掃、餌料培養礁設置）や貝類の食害種であるナルトビエイの駆除を実施しました。

漁業の担い手の育成・確保については、漁村地域のリーダーの育成等を目指し、水産振興研究グループ活動推進事業やIT活用推進事業等を実施しました。

漁業金融対策については、漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため、漁業近代化資金利子補給事業を実施しました。

漁業協同組合の組織及び事業の基盤強化並びに事業の活性化を図るため、漁業協同組合合併推進協議会への助成を行い、漁協合併を推進しました。

また、漁協経営の安定化に資するため、漁協等経営基盤強化対策資金利子補給事業を実施しました。

水産物の流通対策については、全国的なノリの価格低迷等の厳しい状況の中、「佐賀のり」のブランド化や消費拡大を図るために、のり商社や百貨店、ホテル等へ高品質な「佐賀のり」の使用や、佐賀産表示の働きかけを行うとともに、ノリ焙炉を使ったPRといった「佐賀のりイメージアップ総合戦略事業」を実施しました。

また、玄海水産物についても、魚価の低迷等の厳しい状況にあることから、佐賀県玄海漁業協同組合連合会に営業販売員を引き続き配置して、高級レストランや高級スーパー等の新たな販路を開拓する「玄海水産物販売力強化支援事業」を実施しました。

〔漁港整備〕

漁港については、国の漁港漁場整備長期計画（平成14年度～平成18年度）、海岸については、社会資本整備重点計画（平成15年度～平成19年度）に基づき整備を促進し、漁港機能の充実と漁港漁村環境の改善及び県土の保全を図ってきました。

主な事業としては、公共事業として、特定漁港整備事業1港、広域漁港整備事業3港、地域漁港整備事業1港、漁港機能高度化事業1港、漁業集落環境整備事業1港、漁港漁村活性化対策事業1港及び海岸事業1港を実施しました。

また、県単独事業としては、県営漁港小規模事業5港、市町村営漁港小規模事業3港を実施しました。

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は169億1,558万円（構成比4.1％）で、前年度に比べ8億7,811万円減少（伸び率 4.9％）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金の減少などです。

商工費の項目別の内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,516,596	1,601,808	85,212	94.7
工 鉱 業 費	14,985,068	15,778,721	793,653	95.0
観 光 費	413,916	413,162	754	100.2
計	16,915,580	17,793,691	878,111	95.1

〔中小企業対策〕

近年、国内産業の成熟化や経済のグローバル化、IT化の進展、少子・高齢化の進行、消費者ニーズの多様化、環境への関心の高まりなど、我が国の社会経済は著しく変化し、また、景気についても、一部の業種においては明るい兆しが見られるものの依然として、県内中小企業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。

このような中、地域経済の根幹を支える中小企業が、多様で活力ある事業展開に取り組むことができるよう、経営の安定化・強化、新分野・新事業への進出促進、産地や貿易の振興、商業・商店街の振興など、各種施策に取り組みました。

まず、制度金融については、県内の中小企業者が依然として厳しい経営環境にあることを踏まえ、多様な資金ニーズに対応できるよう、毎年、既存制

度の点検や見直しを行っていますが、平成18年度は、国の信用補完制度の見直しに伴い負担が重くなる中小企業者の信用保証料の負担軽減を図るため、保証料補給を見直しました。また、原則として、連帯保証人を不要としたほか、営業経歴要件も営業年数を問わないなどの貸付要件の緩和を行いました。

さらに、県内企業の新分野・新事業への進出を促進するため、ベンチャービジネスなどの創造的な中小企業の創出やコミュニティビジネスへの支援を行いました。

加えて、県内中小企業等の販路の開拓を支援するため、県内中小企業等が開発した製品等について、県が試験的に発注し、また使用後は有用性を評価する「トライアル発注事業」を実施し、県内中小企業の育成に努めました。

〔市街地の再生及び商業の振興〕

市街地の再生については、県の組織を挙げて市街地再生に取り組んで行くため、「佐賀県市街地再生推進本部」を設置するとともに、成功事例の創出に向け、「市街地再生重点支援事業」を創設し、商店街や商業者を中心に地元関係者の意欲が高まっている地域に対する重点的な支援を開始しました。

また、各地域における魅力ある商店街を形成するため、「商店街再活性化推進事業」を実施し、空き店舗の活用や各種ソフト事業を推進しました。

〔工業の振興〕

技術力向上対策については、工業技術の高度化を推進し、県内企業の振興・発展を図るため、産・学・官の提携により「さがフロンティア開拓共創プロジェクト事業」を実施したほか、「際立つ佐賀企業づくり支援事業」において、中小企業者等が行う研究開発やデザイン開発に対し経費の一部を助成することにより、新製品・新技術の研究開発を促進しました。

加えて、次世代エネルギーの代表である水素を燃料とする燃料電池の関連産業を県内に根付かせて産業の創出を図るため、「水素エネルギー関連産業戦略的育成事業」において、中小企業が行う水素・燃料電池分野の研究開発を支援しました。

企業誘致については、多様かつ魅力ある雇用機会の創出により、若者等の

定着促進や、県内企業の取引拡大、本県工業の高度化など、地域経済の活性化を図るため、「佐賀県企業誘致戦略」に基づく諸施策を実施し積極的かつ効果的な企業訪問等による立地勧奨等を行った結果、伊万里市への半導体用シリコンウェハー製造企業の立地をはじめ、県全体で26件の進出を見ました。

〔観光の振興〕

観光の振興については、2007年からはじまる「団塊の世代」の大量退職や各年代層で見られる「家族回帰」の現象等による家族旅行の増加に着目し、民間人材を活用し、親・子・孫の三世代旅行の適地づくりを推進していくため、「ファミリーツーリズム推進事業」を推進しました。

また、社団法人佐賀県観光連盟を中心として、市町や民間団体等と一体になって旅行商品造成や受入体制の整備を推進する「観光さが魅力アップキャンペーン」のほか、各種事業を支援し、本県への観光客誘致を推進しました。

広域連携による観光振興については、九州各県と民間が共同で設立した「九州観光推進機構」と連携しながら、国内の大都市圏等や海外（東アジア）からの観光客誘致を推進しました。

また、「観光地づくり支援事業」を実施し、市町が実施する観光基盤の整備等に対し助成を行うことにより、県内各地での魅力ある観光地づくりを推進しました。

〔物産の振興〕

物産の振興については、県内事業者が新たに取り組もうとする販路開拓活動に対する支援（卸売業者への商品提案、県内事業者の育成指導等）を行うことなどを通じて県産品の販路開拓を促進する「大都市圏販売力強化支援事業」を実施しました。

また、県内での佐賀県特産品商談会の開催や首都圏で開催される全国見本市への佐賀県ブース設置などにより、県内事業者が百貨店や商社等と商談する機会の提供に努めました。

その他に、県産原料100%の品質の優れた製品を認定することにより、消費者の県産品に対する信頼の増大と認定品の流通を促進するために「佐賀県

原産地呼称管理制度」を酒類（純米酒、本格焼酎）で実施し、認定及び広報事業を行うとともに、県産品の販路拡大のリード役とでも言うべき県の看板商品候補を選定し、総合的な支援を行う「県産品ブランド化支援事業」を実施しました。

〔貿易の振興〕

貿易の振興については、社団法人佐賀県貿易協会や日本貿易振興機構等と連携して、窓口相談、専門家による個別相談、各種貿易投資セミナーや国際ビジネスマン養成講座等を実施しました。

また、アジア各地域の現地情報の収集・提供、それら地域への県産品の販路拡大を図るため、中国、韓国、台湾に「佐賀県海外委託駐在員」を設置するとともに、留学生を活用して県内企業の貿易関係業務等の支援を行う「国際貿易留学生活用事業」を実施しました。

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、616億2,046万円（構成比15.0%）であり、前年度に比べ82億3,405万円減少（伸び率 11.8%）しています。

減少した主な理由は、多目的ダム建設費、地方道路交付金事業費、広域河川改修事業費、交通安全施設等整備事業費、道路特殊改良費の減少などです。

土木費の項目別内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 土 木 費 の 内 訳 （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,134,884	1,069,207	65,677	106.1
道 路 橋 り ょ う 費	31,569,795	34,985,449	3,415,654	90.2
河 川 海 岸 費	18,738,365	21,903,057	3,164,692	85.6
港 湾 費	2,111,676	2,782,974	671,298	75.9
都 市 計 画 費	5,906,049	7,104,629	1,198,580	83.1
住 宅 費	2,159,686	2,009,192	150,494	107.5
計	61,620,455	69,854,508	8,234,053	88.2

〔道 路〕

道路の整備については、平成15年度から国の社会資本整備計画及び佐賀県・中長期道路整備計画に基づき、限られた予算の中で事業効果が早期発現できるように推進しています。

主な事業としては、公共事業として、国道6路線（15か所）・地方道2路線（2か所）の道路改良事業のほか、道路特殊改良事業、交通安全施設等整備

事業等を実施しました。

また、単独事業としては、地域において早急に対応しなければならない道路について、補助事業との組み合わせにより事業効果を発揮し、住民の生活の向上や地域振興に資するため、地方特定道路整備事業（34か所）を実施しました。また、地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを推進していくための道路整備として、地域振興特別道路整備事業（23か所）を実施しました。さらに、地域の生活関連道路等、補助事業を補完する道路整備として道路改築事業（23か所）のほか、交通安全施設事業（54か所）等を実施しました。

また、地方道路整備交付金事業（42か所）を実施し、うち市道1路線（1か所）において過疎地域振興対策及び山村振興対策の一環として、市町道の一部を県において代行整備しました。

県内道路の平成18年4月1日現在の改良率及び舗装率は、次のとおりです。

種 別	実延長（m）	改良率（％）	舗装率（％）
一般国道（指定区間）	209,248	100.0	100.0
“（指定区間外）	374,850	87.2	87.6
主 要 地 方 道	539,706	68.7	73.6
一 般 県 道	716,470	54.0	54.7
計	1,840,274	70.3	72.1

改良率は、幅員5.5m以上を改良済とし、舗装率は、簡易舗装を除く。
一般国道（指定区間）には、西九州自動車道（国道497号）を含む。

〔都市計画〕

公共事業については、街路整備事業で武雄温泉駅付近の鉄道高架を実施しました。

また、良好な市街地整備のため、兵庫北地区において土地区画整理事業を実施しました。

さらに、都市住民の休息、運動等総合的な利用に供するため、引き続き佐賀城公園及び森林公園の整備を進め、平成13年4月21日に第1期開園した吉野

ヶ里歴史公園についても、全面開園に向けて国営公園と一体となって整備促進を図りました。

単独事業については、公共事業による整備との関連効果を考慮し、佐賀市の佐賀大和線をはじめ、11路線12か所で地方道路交付金事業を、佐賀市の今津線をはじめ、7路線7か所で地方特定街路整備事業を実施しました。

また、市町の土地区画整理事業と一体となって県道整備を図るため、武雄北部地区をはじめ3地区に県費補助（公共団体土地区画整理事業費補助）を行いました。

〔港 湾〕

重要港湾については、唐津港において壱岐とを結ぶフェリーふ頭及び周辺の緑地整備を、伊万里港では大型船舶入港の安全性確保のために航路・泊地の浚渫を進めました。

また、地方港湾の呼子港、星賀港等では利用船舶の安全性及び利便性向上のための港湾諸施設の整備を進めました。

更に、呼子港において、高潮、津波等の被害を防除するため海岸保全事業を実施しました。

〔住 宅〕

県営住宅については、佐賀市の鍋島団地において46戸、高木団地において40戸のバリアフリー化等のリフォーム工事を実施しました。

また、佐賀市の光団地においては、県産木材をふんだんに使用した木造県営住宅12戸の建設工事を実施しました。

さらに、木造住宅振興のために協議会が行う事業やまちづくり活動支援事業として9団体、住宅地区改良事業による住環境整備として、市町の1地区に県費補助を行いました。

〔河川海岸〕

公共事業については、河川改修事業、低地対策河川事業、砂防事業、地すべり対策事業及び河川災害復旧事業等を実施し、治水対策の向上を図りまし

た。

河川改修にあたっては、田手川、町田川を始めとする29河川にて生物の多様な生息生育環境を保全、創出する「多自然川づくり」を基本として実施しています。

また、県民協働の川づくりとして、伊万里川など6河川において「水辺空間創出事業」を実施してしました。

さらに、土砂災害防止のため、通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業及び地すべり対策事業を実施しました。

〔ダ ム〕

洪水調節や水道用水の供給などを目的として、鹿島市の中木庭ダム及び伊万里市の井手口川ダムの建設を推進するとともに有田町の猿川ダムの実施計画調査及び嬉野市の不動ダムの予備調査を実施しました。

また、嘉瀬川ダム事業や佐賀導水事業などは国の事業として進められました。

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、224億429万円（構成比5.4%）であり、前年に比べ1億2,628万円増加（伸び率0.6%）しています。

警察費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

世界的な脅威となったテロ事件の対策に万全を期すため、原発等の重要施設に対する警戒警備を実施したほか、重要事件等の犯罪抑止及び検挙対策に必要な資機材を整備しました。

犯罪抑止対策については、民間防犯ボランティア団体等に対する地域安全情報の提供や活動支援など、地域社会と一体となった地域安全活動を推進しました。

交通安全対策については、多発する高齢者の交通事故を減少させるため、高齢者交通安全モデル病院事業を展開するとともに、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進しました。

また、歩行者や自転車が安心して通行できるよう、バリアフリー機能を付加した信号機等を整備するとともに、交通流を積極的に管理する新交通管理システム（UTMS）の構築を進め、安全で円滑な道路交通環境の整備を図りました。

警察施設については、警察署の再編整備により狭隘となった鳥栖警察署の改築に着手したほか、計画に基づき交番、駐在所を整備しました。

第 18 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,774,818	20,581,402	193,416	100.9
警察活動費	1,629,470	1,696,607	67,137	96.0
計	22,404,288	22,278,009	126,279	100.6

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、946億7,405万円（構成比23.0%）であり、前年度に比べ25億8,185万円減少（伸び率 2.7%）しています。

減少した主な理由は、新設中高一貫校建設事業費及び全国高等学校総合体育大会施設設備整備費の減少などです。

教育費の項目別の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表 教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
教育総務費	11,724,634	12,669,361	944,727	92.5
小学校費	29,482,588	29,323,013	159,575	100.5
中学校費	17,792,292	17,821,112	28,820	99.8
高等学校費	21,724,409	23,656,594	1,932,185	91.8
特殊学校費	9,089,474	7,859,803	1,229,671	115.6
社会教育費	2,888,950	3,206,711	317,761	90.1
保健体育費	1,971,705	2,719,309	747,604	72.5
計	94,674,052	97,255,903	2,581,851	97.3

〔私立学校の振興〕

私立学校が佐賀県の学校教育の充実に大きな役割を果たしていることから、私立学校の健全な発展を図るために各種助成事業を実施しました。

まず、私立学校における児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減、教育条件の維持向上及び経営の健全性の向上を図るために、私立の幼稚園（86校）、中学校（5校）、高等学校（8校）、専修学校（10校）に対し、学校運営に要する経費について補助しました。

次に、私立学校におけるカウンセリング等生徒指導の機能充実や英語教育の充実等を図るために、スクールカウンセラーや外国人英語指導助手を配置

する私立学校（8校）に対し、スクールカウンセラーや外国人英語指導助手の配置に要する経費について補助しました。

また、経済的な理由により修学が困難な私立高校生の授業料負担の軽減を図るために、生徒の授業料減免に要する経費について補助しました。

一方、私立幼稚園に対しては、多様化する保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するという観点から、通常の教育時間以外も園児を預かる「預かり保育」に対し助成を行うとともに、障害児教育の振興を図るため、障害のある幼児の教育に要する経費に対しても助成を行いました。

さらに、優秀な教職員を確保するために、日本私立学校振興・共済事業団、佐賀県私立学校退職基金社団及び佐賀県私立幼稚園退職金社団に対し、私立学校が負担する長期共済掛金及び退職積立金の一部について補助しました。

〔学校教育施設の整備〕

平成19年4月の開校に向けて嬉野市塩田町で校舎等の建設工事を進めてきた新設養護学校については、その校名を「うれしの特別支援学校」として、平成18年度までに工事を完了することができました。

また、平成19年4月に開校する香楠中学校については中学校体育館建設及び既存校舎改修工事を、武雄青陵中学校については既存校舎改修工事を、平成18年度までに工事を完了することができました。なお、平成19年9月に新東唐津駅土地区画整理事業地内に移転改築する唐津東中学校・唐津東高等学校については、移転に向けて校舎等の建設工事を完了する目処を立てることができました。

平成15年度から17年度まで実施してきた県立学校耐震診断の結果を踏まえ、平成18年度から緊急性が高い建物から耐震補強等の設計や工事を進め、補強可能となった建物の耐震改修工事1校や設計3校については平成19年度内に完了する目処を立てることができました。

アスベストの除去工事については、アスベストの使用が判明した場所の除去に取り組み、6校について除去工事を完了しました。

〔学校教育の充実〕

小学校低学年（1・2年生）において、小規模学級又はティームティーチ

ングによる指導の選択制を導入し、生活態度・学習態度などの基礎的な素養を育み、一人一人を大切にしたいきめ細かな指導をすすめました。また、児童生徒の学力向上を図るため、チームティーチング講師を配置するとともに、国の加配と合わせて全小中学校でチームティーチングや少人数授業など、きめ細かな指導を実施しました。特に、中学校1年の英語・数学については少人数授業やチームティーチングによるきめ細かな指導をすすめました。

また、児童生徒の学習状況を把握し学力向上に生かしていくために、これまでの抽出調査から全数調査として、小学5年生～中学2年生を対象に学習状況調査を実施しました。

さらに、高等学校生徒の学力向上を図るため、研究支援校において部会を設置し、基礎学力を定着させる教材開発、指導マニュアルの作成や指導方法の研究開発をすすめました。

一方、社会性を備えた児童生徒の豊かな人間性を育むため、ふれあい道徳教育などを行うことにより心の教育を推進するとともに、県内の全ての公立学校で児童生徒や保護者がスクールカウンセラー等の専門家による教育相談が受けられる体制の整備、児童生徒非行防止等対策委員会の開催など、不登校対策をはじめとする生徒指導体制の充実強化を図りました。

また、生徒一人一人の個性や能力を伸ばし、「実社会をたくましく生き抜く力」を育成し、活力ある学校づくりを推進するハイスクールプランニング21事業を実施しました。

国際化・情報化社会に対応するため、教員海外派遣、ALT（外国語指導助手）の配置等を実施するとともに、コンピュータを活用した教育の充実を図りました。

小・中学校、高等学校に在籍する発達障害児への支援体制の整備を図るため、小・中・高等学校の管理職を含む全ての教職員を対象にした発達障害の理解に関する研修や、発達障害児への支援について各学校で中心的な役割を担う教員を養成するため、特別支援教育コーディネーター養成研修を実施し、平成18年度までの3年間で844名のコーディネーターを養成しました、さらに、発達障害の専門家等を各学校に派遣し、児童生徒一人一人の状態に応じた支援に関し指導・助言を行うなどして、各学校の支援体制の充実を図りました。

人権・同和教育の充実のために、各種人権・同和教育研修会、研究大会、講座等の開催、人権教育資料の作成、佐賀県人権・同和教育研究協議会への

補助を行うとともに、高等学校等進学奨励事業、市町人権・同和教育事業補助を行いました。

教職員の資質の向上を図るため、初任者研修、教職経験者研修、若手教員基礎研修を実施し、さらに、国内や海外への派遣等を行いました。

指導力不足教員については、厳格に対応しました。

〔生涯学習の総合的推進〕

県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、県立生涯学習センターや県内の市町、生涯学習関連機関・団体、大学、民間カルチャーセンター等が実施している講座等を総合的に体系化し、生涯学習の情報と機会を提供するシステム「県民カレッジ夢パレットさが」の充実のため、カレッジへの参加機関、参加講座及び入学者の増加に努めました。

また、県民への生涯学習情報の提供を充実させるため、これらの生涯学習情報を収集し、インターネットで提供する生涯学習情報提供・施設利用システムを運用するとともに、ID・パスワードの配布先拡大により、利用の向上に努めました。

さらに、生涯学習の普及啓発を図るため、生涯学習月間（10月）を設け、県、市町村及び生涯学習関連機関等の連携のもと、この期間中に、生涯学習の普及啓発事業や生涯学習関連イベント等を実施しました。

また、県民一人一人の教育に対する気運を高めるため、11月1日から7日までの1週間を「佐賀県教育週間」として設定し、県内各学校、幼稚園、市町村等で幅広い県民運動としての取組みを行いました。

子育てに直面する親の不安や悩みを解消するため、市民社会組織（CSO）などのノウハウを活用した協働提案型家庭教育講座や、家庭教育の基礎的な知識を理解し、子育ての不安を解消し、子育てネットワークづくりのきっかけとする親育ち支援講座を開催しました。

青少年の体験・交流事業として「九州北部三県子ども離島体験事業（長崎県で開催・佐賀、長崎、福岡県の共催）」を実施しました。

また、県内3箇所少年自然の家における青少年の生活体験・自然体験等の促進を図りました。

県民の多様なニーズに対応した図書館サービスの向上のため、市町立図書館等との図書物流システムの充実を図るとともに、窓口サービス機能の充

実を図るため、県立図書館の開館時間延長を実施しました。

「図書館先進県づくり推進事業」においては、これまでの事業に加え、新たに県民への直接サービス機能の充実を図るために、インターネットによる図書の予約・貸出及び問合せ・照会や身体障害者図書郵送貸出サービス等の事業を実施しました。また、広域的なネットワーク機能の充実を図るために、遠隔地図書返却サービス、子ども読書サポーターの育成・研修、県民等から提供された図書のリサイクルフェア等の事業を実施しました。さらに、県民の読書活動を推進するために読書チャレンジ運動や、県内の小学生を対象にした佐賀の子どもが選ぶ児童文学賞を実施しました。

〔文化の振興〕

芸術文化の振興については、小学生及び中学生の情操の育成と文化風土の形成に資するため佐賀県小中学校芸術劇場を実施したほか、高等学校における芸術文化活動の充実と発展を図るため、佐賀県高等学校総合文化祭等への助成を行い文化部活動の充実に努めました。また、博物館施設では、県民の皆さまに本県の特色ある歴史・文化への理解を深めてもらうため、館の特性を活かした特別企画展を開催しました。

県立博物館では、特別企画展「肥前路を行く」を開催し、長崎街道をはじめとする江戸時代の佐賀の道を、往来した著名な人物の記録や文物などの貴重な資料でたどりながら、往時の佐賀の姿と人々のくらしを紹介しました。

九州陶磁文化館では、特別企画展「将軍家への献上 鍋島」を開催し、“日本磁器の最高峰”の名にふさわしい鍋島焼を、徳川将軍家の動きに敏感に反応して変遷を遂げたという視点で捉え、藩窯の歴史を紹介しました。

文化財保護については、指定文化財の保存活用を図るため、国指定史跡「肥前国庁跡」の復元整備をはじめとする文化財の保存事業等への補助のほか、佐賀県文化財保護指導委員による文化財パトロールを実施しました。

また、開発行為から埋蔵文化財の破壊滅失を防ぎ、開発と文化財保護との調整を図るため、県内各種開発事業に伴う事前の確認調査及び嘉瀬川ダム建設事業、西九州自動車道路建設事業に伴う発掘調査を実施しました。

吉野ヶ里遺跡については、歴史公園区域内の復元整備予定地の発掘調査と遺跡全容解明のための確認調査を実施、名護屋城跡並びに陣跡では、発掘調査と保存・公開のための整備工事を実施しました。

〔 体育・保健の振興 〕

県民の体位・体力の向上、健康の増進及び競技力の向上を図るため、スポーツの振興に努めました。

生涯スポーツの振興に向けて、市町村におけるスポーツの定着のために県民体育大会を開催したほか、本県の競技力向上を図るため、国民体育大会、かささぎ杯国際ジュニア新体操競技会等各種大会に対し助成しました。また、生涯を通してスポーツに親しむ機会を広げるため、県スポーツ・レクリエーション祭を開催するとともに、各市町の小学校区程度の身近な地域に、少年層を含んだ複数のクラブをまとめた総合型地域スポーツクラブを育成することに努めました。

学校体育・協議スポーツの振興に向けて、児童生徒の発達段階に応じた健康・体づくりを食育と連携して推進するとともに、学校における体育スポーツ指導者の養成・確保と資質向上を図るため、学校体育実技講習会をはじめ各種研修会を実施しました。

特に、平成19年に佐賀県で開催される全国高等学校総合体育大会「2007青春・佐賀総体」を、「簡素な中にも感銘のある大会」として成功させるため、会場地市町実行委員会、県内競技団体・関係団体及び全国高体連等と連携を図り、高校生一人一役活動の支援、総合開会式に係る高校生企画委員会の開催、宿泊施設確保対策の推進、競技種目別大会の動画配信のための調査・設計などの開催準備を進めるとともに、運動部活動の充実に努め、競技力向上を図りました。また、競技会場となる総合運動場、総合体育館やヨットハーバーなどの体育施設や県立学校の施設整備、競技艇などの体育設備の整備など、円滑な大会運営とスポーツの振興のための環境整備を進めました。

また、学校における子どもの安全を確保するために、地域ぐるみで学校安全に関する実践的な取組みを推進するとともに、児童・生徒の心身の健康課題に対応するため、精神科医や産婦人科医等の派遣、防犯教室や交通安全指導者研修会の開催等により、学校保健安全教育の充実に努めました。

さらに、児童生徒の健康増進と食生活の改善向上を図るため、学校での食育推進体制を整備するとともに、学校給食においては、「安全でおいしい県産食材」の普及と給食内容の充実に努めました。また、魅力ある学校給食実現のため、やきもの食器導入の推進に努めました。

<9> その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,155億3,057万円（構成比28.1%）であり、前年度に比べ11億7,948万円減少（伸び率 1.0%）しています。

その他の経費の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A/B
議 会 費	1,057,994	1,143,654	85,660	92.5
総 務 費	27,202,153	27,229,194	27,041	99.9
総務管理費	9,343,365	9,098,406	244,959	102.7
企 画 費	9,864,836	9,299,787	565,049	106.1
徴 税 費	2,874,684	2,897,592	22,908	99.2
市町村振興費	2,474,661	2,857,399	382,738	86.6
選 挙 費	214,104	548,696	334,592	39.0
防 災 費	1,800,424	1,515,894	284,530	118.8
統計調査費	297,867	675,394	377,527	44.1
人事委員会費	142,136	144,794	2,658	98.2
監査委員費	190,076	191,232	1,156	99.4
公 債 費	68,461,583	68,991,605	530,022	99.2
諸 支 出 金	18,808,843	19,345,600	536,757	97.2
計	115,530,573	116,710,053	1,179,480	99.0

〔議 会 費〕

この経費は、県議会議員の議会活動費及び議会事務局運営に要する経費です。決算額は、10億5,799万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ8,566万円減少（伸び率 7.5%）しています。

〔総務費〕

この費用は、総務管理、企画、徴税、選挙等に要する経費です。

決算額は、272億215万円（構成比6.6%）であり、前年度に比べ2,704万円減少（伸び率 0.1%）しています。

減少した主な理由は、衆議院議員選挙執行費及び国民審査費、国勢調査費の減少などです。なお、空港維持管理経費についても、総務費で計上しています。

平成18年度中の主な事業として、市町村合併に伴う庁舎改修や電算システムの統合について、「合併市町村交付金」を交付するとともに、合併市町毎に設置した「まちづくり支援チーム」により、合併後のまちづくりに関する様々な問い合わせ、要望等に対応するなど、合併市町における市町建設計画に沿ったまちづくりが円滑に推進されるよう支援しました。また、市町村合併後の新しい枠組みの中で、行政、市民社会組織（CSO）、地域住民が協働して取り組む地域づくりに対して支援を行い、佐賀市や嬉野市において新たな活力を生む戦略的な地域活性化プランが策定されました。

国際化を進める事業としては、開発途上国の社会、経済の発展に寄与するため、海外からの研修員等の受入れやアジア地域との交流を進める日韓知事交流会議等を開催し、また、国際的な感覚と視野をもった佐賀県の振興につながる人材を育成するため、海外の大学院等に私費で留学する若者に奨学金を給付し、留学を支援しました。

男女共同参画社会の形成の促進に関する取り組みとしては、「佐賀県男女共同参画基本計画」（平成13年策定）に沿って各種施策を推進したことにより、県の審議会等における女性委員の割合は平成18年度末で34.8%となりました。

また、男女共同参画推進員設置事業、「男女共同参画の翼」海外派遣事業及び女性センターの各種事業等を通して、男女共同参画社会の形成に対する県民の意識を高めるとともに、女性のエンパワーメント（女性があらゆる分野で力を付けること）を支援することができました。

特に、「男女共同参画フォーラムinさが」開催事業では、実行委員会との協働により、基調講演、分科会、ワークショップなどの開催を通して、県内の地域における取り組みの促進と気運の醸成が図られました。

なお、女性に対する暴力被害者支援事業では、DV被害者支援基本計画に基づき佐賀県DV総合対策センターを中心として、医療関係者向けの手引書を作

成するなど、女性に対する暴力被害者支援関係機関の連携強化や民間支援グループの育成支援を図ることができました。

空港・交通関係では、有明佐賀空港の利用促進を図るため、県内および福岡南西部の市町村・事業所への訪問活動や交通手段の確保策として乗合タクシー事業及び低額レンタカー事業、全日空と連携したボーナスマイルキャンペーン、インターネットによる広報・PRの実施、夜間駐機便への助成、夜間貨物便の国際貨物に対する助成などに取り組んだほか、航空法等に基づく空港消防体制整備基準の改正に対応するための空港用化学消防車の追加整備や、佐賀ターミナルビル株式会社の経営安定化を図るための設備更新費用に対する無利子貸付事業を行いました。また、松浦鉄道沿線地域住民の安全の確保と利便性の向上及び同鉄道の経営の自立化を図るため、松浦鉄道株式会社が提示する「新経営改善計画」に基づく施設整備に対し支援を行いました。

また、本県区間11.7km、新鳥栖駅（仮称）の設置を含む九州新幹線鹿児島ルート「博多・船小屋間」が平成13年6月2日に着工され、平成23年春の全線開業に向けて順調に工事が進んでいます。

総務事務の効率化については、職員自らが1人1台パソコンから申請等を行う旅費事務システムや職員申請システム（給与諸手当、休暇・時間外勤務等）の運用を開始するとともに、公共料金等の支出事務を行う共通費管理システムや児童手当システムの開発など平成19年度からの運用開始に向けた取組みを行うことにより、平成19年4月までに職員数100人を削減しました。また、汎用コンピュータ運用業務の外部委託を行うなど、行政事務の一層の効率化を推進しました。

情報通信基盤の整備については、多久市における既存ケーブルテレビ施設の広帯域化に対して補助を行うとともに、民間事業者へ光ファイバーやDSL利用可能エリア拡大の働きかけを行いました。

また、情報化を推進する人材の育成については、本県で開催された「日経地域情報化大賞2006」表彰式にあわせて、受賞者に加え、全国の地域情報化リーダーたちと情報・意見交換を行う「地域情報化フォーラムinSAGA」を開催するとともに、情報技術（IT）を活用して地域経済の活性化や生活の向上に取り組んでいる全国の先進的な事例を題材とした研修会を開催しました。

防災・減災対策の取組みについては、防災行政通信ネットワーク整備を行い、

本庁と各市町、消防本部及び防災関係機関を結ぶ地上系及び衛星系無線設備の更新を行い、電話、ファックスに加えて、パソコンや携帯端末によるデータ、映像等の送受信が可能となりました。また、県民の安全・安心を確保するための一助として、県民の携帯電話へ電子メールで防災情報、防犯情報等を迅速に配信するシステムの運用を開始しました。

国民保護に係る取組みとしては、平成17年度に引き続き国との共同による図上訓練を行い、国民保護法に基づく国民保護措置の実施に係る関係機関の活動体制の確認と相互の連携強化を図ることができました。

県民協働の推進に関する事業としては、平成16年10月に策定した「県民協働指針」に基づき、提案型協働事業のほか県民協働を考える集い、市民活動応援ポータルブログの開設等を実施しました。

また、平成17年度に引き続き、世界・焔の博覧会記念基金を活用して、CSO（市民社会組織）による自主的、自立的なさまざまな地域活動に対して助成しました。

さらに、CSO活動の活性化を図るための環境整備として、活動拠点の整備やCSOの運営相談、情報提供、講座の開催等を実施しました。

青少年の健全育成に関する事業としては、高校生を対象に次世代のリーダーとして成長するきっかけを提供するため、宗像市で夏休みの2週間に亘り、日本のみならず世界を代表する講師陣が参加して開催された「日本の次世代リーダー養成塾」に県内高校生12名を派遣しました。

「多彩な文化活動の促進」を図るために、佐賀県美術展覧会を開催しました。また、創造性豊かな文化活動を支援するため「佐賀県演劇フェスティバル」や「佐賀県文学賞」の実施に対し助成しました。

複雑・多様化する悪質商法による消費者の契約被害等を防止するため、年末年始を除き年中無休体制で消費生活相談事業を実施するとともに、特に被害に遭いやすい高齢者や若者を対象とした出前講座等の啓発事業を実施しました。

平成18年3月に策定した佐賀県食育推進基本計画に基づき、食育を県民運動として推進するため、関係団体等で組織する「食育ネットワークさが」の設立や、県内のすべての学校、保育所、幼稚園に食育推進責任者を配置するなどの推進体制を整備しました。

学術・科学技術関係事業としては、「佐賀県科学技術振興ビジョン」の具体化

を図るため、(財)佐賀県地域産業支援センターによる研究開発コーディネート機能の充実に努めるなど、科学技術振興のための各種事業を展開するとともに、産学官連携による研究開発の拠点として、鳥栖北部丘陵新都市内に設置した「佐賀県立九州シンクロトン光研究センター」の機能充実、利活用促進に取り組みました。

有明海再生に必要な調査研究等を効果的かつ効率的に推進していく組織である「NPO法人有明海再生機構」の自主事業に対し補助を行い、再生に向けた取組みを支援しました。また、干潟・底質再生の方向性を見出すための調査研究を同機構に委託し、干潟底質の試料採取及び分析を行いました。

〔公 債 費〕

この経費は、県が実施する建設事業等の財源として借り入れた県債の元利償還金と、年度中に資金不足が生じた場合に借り入れた一時借入金の利子の支払いのために要する経費です。

決算額は、684億6,158万円（構成比16.6%）であり、前年度に比べ5億3,002万円減少（伸び率 0.8%）しています。

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、15億2,583万円（構成比0.4%）であり、前年度に比べ11億9,979万円増加（伸び率368.0%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第21表のとおりです。

第 21 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	18年度 A	17年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	928,606	188,434	740,172	492.8
土木施設災害復旧費	588,811	133,257	455,554	441.9
文教施設災害復旧費	8,413	4,353	4,060	193.3
計	1,525,830	326,044	1,199,786	468.0

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第22表、第8図及び付表4のとおりです。

公債費の増加と予算規模の縮小の両面から、義務的経費の割合が高まっており、公共事業等の減少により投資的経費の割合は低くなっています。

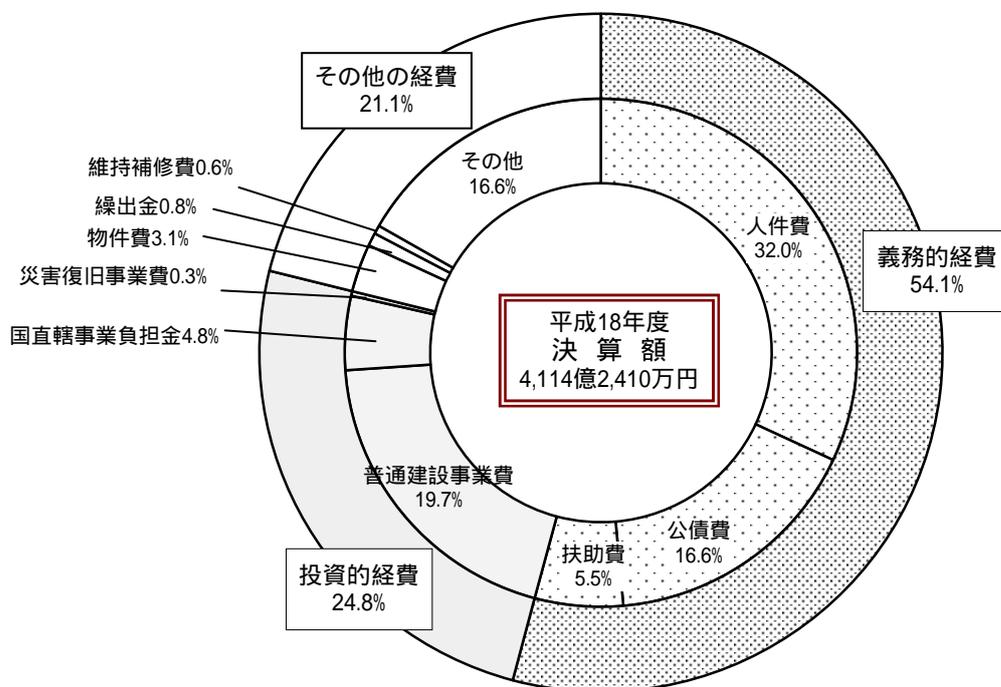
第22表 性質別内訳

(単位：千円・%)

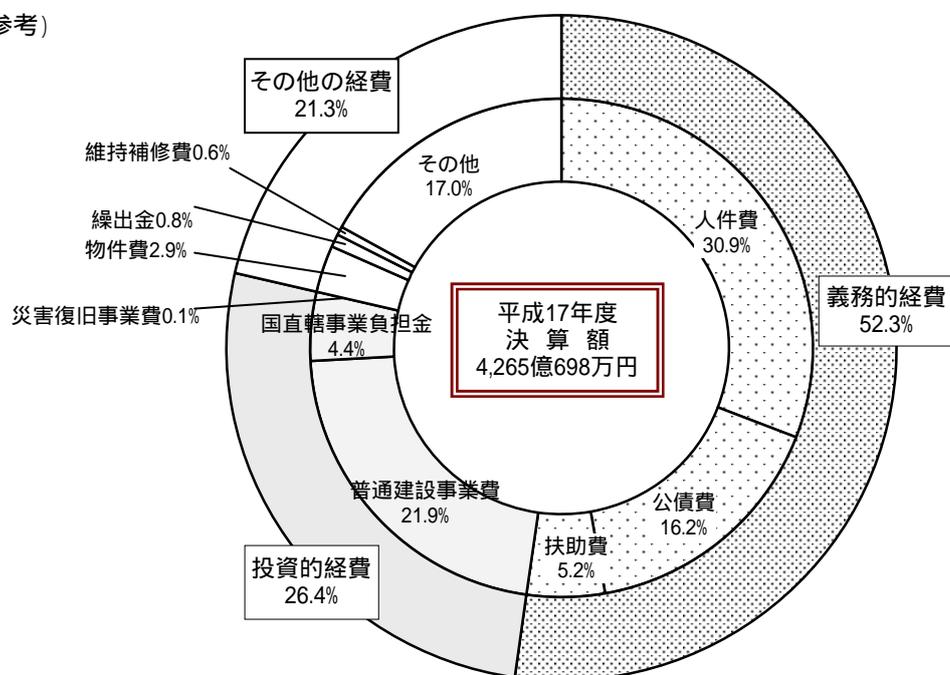
区 分	18年度		17年度		比較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A - B	A / B
義務的経費	222,282,261	54.1	222,989,748	52.3	707,487	99.7
人件費	131,456,329	32.0	131,834,141	30.9	377,812	99.7
扶助費	22,364,424	5.5	22,164,038	5.2	200,386	100.9
公債費	68,461,508	16.6	68,991,569	16.2	530,061	99.2
投資的経費	102,426,788	24.8	112,725,445	26.4	10,298,657	90.9
普通建設事業費	81,175,585	19.7	93,691,043	21.9	12,515,458	86.6
災害復旧事業費	1,318,184	0.3	282,501	0.1	1,035,683	466.6
国直轄事業負担金	19,933,019	4.8	18,751,901	4.4	1,181,118	106.3
その他の行政経費	86,715,054	21.1	90,791,784	21.3	4,076,730	95.5
物件費	12,672,787	3.1	12,560,526	2.9	112,261	100.9
維持補修費	2,411,321	0.6	2,698,050	0.6	286,729	89.4
その他	68,342,026	16.6	72,401,072	17.0	4,059,046	94.4
繰出金	3,288,920	0.8	3,132,136	0.8	156,784	105.0
計	411,424,103	100.0	426,506,977	100.0	15,082,874	96.5

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 8 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は12会計あります。

決算額は、歳入841億761万円、歳出820億3,457万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）は20億7,304万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、20億3,415万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で5億3,269万円、歳出で8億39万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに82万円であり、前年度に比べ33万円減少しています。

また、平成18年度末における基金残高は、3億5,840万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4億7,042万円、歳出1億7,898万円であり、前年度に比べ歳入は3,404万円増加、歳出は4,949万円減少しています。

平成18年度の貸付総額は1億7,110万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は14億8,966万円です。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門

導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入5億9,048万円、歳出2億3,526万円であり、前年度に比べ歳入は2,825万円の増加、歳出は8,784万円増加しています。

平成18年度の貸付総額は1億3,680万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は10億2,341万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入18億96万円、歳出8億7,518万円であり、前年度に比べ歳入は16億4,325万円減少、歳出は17億5,147万円減少しています。

平成18年度の貸付総額は1億7,070万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は66億8,827万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに34億7,002万円であり、前年度に比べ4億9,123万円増加しています。

平成18年度末における積立金の現在高は、88億4,384万円であり、前年度末に比べ5億2,998万円減少しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入42億6,514万円、歳出41億9,247万円であり、前年度に比べ歳入は3億6,262万円減少、歳出は3億6,525万円減少しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,573万円であり、前年度に比べ214万円増加しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入17億7,370万円、歳出17億3,416万円であり、前年度に比べ歳入は2億9,009万円増加、歳出は2億5,101万円増加しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,225万円、歳出687万円であり、前年度に比べ歳入は1,398万円増加、歳出は244万円増加しています。

平成18年度の貸付総額は641万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は3,042万円です。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億2,533万円、歳出2億2,399万円であり、前年度に比べ歳入は1,850万円増加、歳出は7,786万円増加しています。

平成18年度の貸付総額は2億2,000万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は7億430万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに703億3,224万円であり、前年度に比べ3億522万円減少しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのもので、平成18年度に一般会計から特別会計に移管されたものです。

決算額は、歳入9億50万円、歳出7億5,885万円です。

平成18年度の貸付総額は7億4,901万円であり、平成18年度末の貸付金の現在高は47億3,264万円です。

平成19年度補正予算

平成19年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号・第2号(6月補正予算・追加補正予算)

平成19年度の当初予算は、いわゆる「骨格予算」として編成されていたところですが、6月補正予算の編成に当たっては、「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」を目指して、予算編成に当たっての県政運営の考え方を平成19年度重点方針として策定し、政策的事業を中心に編成しました。

なお、当初予算において前年度当初予算額の6割程度の予算計上を行っていた公共事業については、国の認証見込み額を追加計上するとともに、前年度当初予算額の4割程度の予算計上を行っていた単独事業については、生活道路の整備等、県民生活に密着した社会資本の整備をさらに推進するため、必要額を追加計上しました。

また、追加補正として、佐賀商工共済損害賠償請求訴訟第1審判決の受入に伴う賠償金等を支出するための予算を編成しました。

この結果、補正予算の総額は、480億249万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,123億649万円となり、前年度最終予算に対し88億6,062万円の減少(伸び率 2.1%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 健康で暮らしやすい佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成事業費 18,620千円 ・知的障害者グループホーム（ケアホーム）開設費補助 25,000千円 ・佐賀大学医学部推薦入試医師確保事業費 2,162千円 ・先端のがん治療施設誘致可能性調査・検討費 31,549千円 ・市民社会組織（CSO）活動拠点整備事業費 4,825千円 ・災害時要援護者避難支援事業費 1,482千円
2 誰もが活躍できる佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進事業費 5,421千円 ・チャレンジドと企業の架け橋事業費 5,698千円
3 地球環境時代のトップランナー佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費 83,955千円 ・バイオマスのエネルギー利用計画策定事業費 8,457千円 ・県産木材利用推進プロジェクト事業費 13,316千円 ・虹の松原再生・保全事業費 2,699千円
4 学びきらめく佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校運営費補助 1,537,483千円 ・有田窯業大学学校教育課程等検討事業費 2,598千円 ・図書館先進県づくりステップアップ事業費 53,077千円
5 活力あふれる佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・「佐賀牛」素牛生産拡大支援事業費 37,202千円 ・海外市場における佐賀ブランド確立事業費 14,305千円 ・新「佐賀のり」（仮称）プロモーション事業費 35,000千円 ・佐賀のり中国輸出チャレンジ事業費 8,532千円 ・アジアのハリウッド構想推進費 7,200千円
6 未来ひろがる佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・さがICT利活用ビジョンと戦略策定事業費 3,416千円 ・並行在来線沿線地域特別助成事業費 18,286千円

(2) 補正予算第 3 号・第 4 号 (9 月補正予算・追加補正予算)

平成19年度の9月補正予算は、6月補正予算後の事態の推移に対応するため、

- 1 大雨被害の災害復旧対策を講じること
- 2 その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

また、追加補正として、国道207号道路改良工事等に係る損害賠償請求訴訟第1審判決の受入に伴う賠償金等を支出するための予算を編成しました。

この結果、補正予算の総額は、17億3,271万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,140億3,920万円となり、前年度最終予算に対し71億2,791万円の減少（伸び率 1.7%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地等災害復旧費 126,135千円 ・ 林道災害復旧費 26,754千円 ・ 災害対策等緊急事業推進費 160,000千円
2 早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織化促進事業費 6,000千円 ・ 発達障害者地域支援拠点整備事業費 23,500千円 ・ 新県立病院好生館建設用地関連調査費 40,864千円 ・ 新県立病院好生館建設用地取得事業費 523,402千円 ・ 農業経営基盤強化促進対策事業費 490,983千円 ・ 県営地域水田農業支援緊急整備事業費 162,750千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正において母子寡婦福祉基金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計及び産業用地造成事業特別会計を、9月補正において財政調整積立金特別会計及び公債管理特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は849億4,923万円となり、前年度最終予算に比べ11億2,088万円の増加（伸び率1.3%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

予算の執行状況

平成19年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成19年9月30日現在の執行状況は、第23表及び第24表のとおりです。

第23表 平成19年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（平成19年9月30日現在）（単位：千円・%）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	87,903,000	65,024,052	45,860,095	52.2
	地方消費税清算金	16,263,000	9,392,016	9,392,016	57.8
	地方譲与税	1,809,000	529,945	529,945	29.3
	地方特例交付金	454,832	715,820	715,820	157.4
	地方交付税	135,667,174	98,915,347	98,915,347	72.9
	交通安全対策特別交付金	466,472	261,958	261,958	56.2
	分担金及び負担金	(40,596) 4,622,795	332,007	194,763	4.2
	使用料及び手数料	7,723,841	4,655,837	3,580,299	46.4
	国庫支出金	(10,140,168) 65,290,166	12,182,674	12,182,674	18.7
	財産収入	987,629	825,075	696,768	70.5
	寄付金	100,002	76,817	76,817	76.8
	繰入金	14,966,239	647,649	620,541	4.1
	繰越金	(1,725,552) 1,725,652	5,001,028	5,001,028	289.8
	諸収入	(8,500) 22,691,506	2,905,730	2,510,428	11.1
	県債	(7,721,623) 71,271,623	6,374,823	6,374,823	8.9
合	計	(19,636,438) 431,942,930	207,840,780	186,913,323	43.3

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成19年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合		
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)		
議	会	費	1,125,884 (72,991)	509,112	616,772	45.2	
総	務	費	28,604,290 (83,403)	11,087,337	17,516,953	38.8	
民	生	費	38,148,869 (88,986)	11,619,799	26,529,070	30.5	
衛	生	費	19,453,617	8,773,804	10,679,813	45.1	
労	働	費	976,631 (2,315,255)	386,781	589,850	39.6	
農	林	水産業	費	42,700,422	10,037,894	32,662,528	23.5
商	工	費	19,427,006 (14,557,264)	10,556,558	8,870,448	54.3	
土	木	費	74,828,071 (5,326)	19,123,362	55,704,709	25.6	
警	察	費	23,228,206 (128,534)	9,587,357	13,640,849	41.3	
教	育	費	95,066,943 (2,384,680)	46,848,358	48,218,585	49.3	
災	害	復旧	費	4,418,662	568,185	3,850,477	12.9
公	債	費	65,289,558	31,752,473	33,537,085	48.6	
諸	支	出	金	18,617,494	10,232,871	8,384,623	55.0
予	備	費	57,278		57,278		
合		計	(19,636,438) 431,942,930	171,083,892	260,859,038	39.6	

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 24 表 平成19年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成19年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	1,384	269	19.4	269	19.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	365,468	424,599	116.2	81,009	22.2
農 業 改 良 資 金	491,436	473,394	96.3	36,905	7.5
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,899,880	1,111,212	58.5	29,674	1.6
財 政 調 整 積 立 金	2,512,382	0	0.0	0	0.0
証 紙	4,238,103	2,125,858	50.2	1,658,327	39.1
土 地 取 得	6,507	30,486	468.5	1,133	17.4
産 業 用 地 造 成 事 業	3,539,676	4,839,927	136.7	244,516	6.9
林 業 改 善 資 金	113,559	150,186	132.3	13,855	12.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	280,269	218,153	77.8	192,326	68.6
公 債 管 理	71,368,178	33,690,974	47.2	31,002,485	43.4
育 英 資 金	954,024	807,128	84.6	366,781	38.4
計	85,770,866	43,872,186	51.2	33,627,279	39.2

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D / A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 8	885,176	83,052,596	2,314,153	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,282,242	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,960	2,244,922	101	4.0	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,263,892	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,248,141	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,151,714	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,105,444	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,125,037	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,112,216	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,171,734	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	-	92	-	411,424,103	477
19	859,205	87,903,000	-	102	-	414,039,203	482

- 注 1 人口は、平成7年度及び12,17年度は国勢調査確定人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）による。
- 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額の平成8～18年度は決算額、平成19年度は9月補正後予算額。
- 3 県民所得（分配）は「平成17年度県民経済計算」（県統計調査課）による。
- 4 19年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

第 26 表 税目別県民負担の状況

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度比
	予算額 A	県民 1 人当 り負担額 B	決算額 C	県民 1 人当 り負担額 D	A / C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	25,910,000	29,432	16,514,633	18,468	156.9
ア 個 人	20,885,000	24,307	11,085,552	12,852	188.4
イ 法 人	4,030,000	4,690	4,277,915	4,960	94.2
ウ 利 子 割	374,000	435	565,943	656	66.1
エ 配 当 割	287,000	334	326,544	379	87.9
オ 株式等譲渡所得割	334,000	389	258,679	300	129.1
2 事 業 税	23,167,000	26,963	23,941,587	27,757	96.8
ア 個 人	1,003,000	1,167	893,182	1,036	112.3
イ 法 人	22,164,000	25,796	23,048,405	26,721	96.2
3 地 方 消 費 税	8,174,000	9,513	8,474,073	9,824	96.5
4 不 動 産 取 得 税	2,335,000	2,718	2,167,199	2,513	107.7
5 県 た ば こ 税	1,877,000	2,185	1,880,339	2,180	99.8
6 ゴルフ場利用税	353,000	411	364,144	422	96.9
7 自 動 車 税	11,130,000	12,954	11,295,874	13,096	98.5
8 鉱 区 税	1,000	1	754	1	132.6
9 固 定 資 産 税	837,000	974	1,192,554	1,383	70.2
10 自 動 車 取 得 税	2,227,000	2,592	2,266,054	2,627	98.3
11 軽 油 引 取 税	10,545,000	12,273	10,639,571	12,335	99.1
12 狩 猟 税	21,000	24	26,252	30	80.0
13 核 燃 料 税	1,196,000	1,392	884,360	1,025	135.2
14 産 業 廃 棄 物 税	128,000	149	126,515	147	101.2
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	479	1	417.5
計	87,903,000	101,583	79,774,388	91,809	110.2

注 1 A 欄は、9月補正後の予算額。

注 2 県民 1 人当たり負担額の算出に用いる人口は、第25表に同じ。

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第27表及び第28表のとおりです。

第 27 表 県債の平成18年度末における現在高及び
平成19年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	19年度末現在高	18年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一般会計	643,100,578	626,183,642	16,916,936
(1) 普通債	459,132,786	453,132,932	5,999,854
土 木	335,624,465	331,461,129	4,163,336
農 林 水 産	81,318,677	84,654,212	3,335,535
教 育	12,604,716	13,634,411	1,029,695
公 営 住 宅	1,857,510	1,336,432	521,078
民 生	1,621,296	835,296	786,000
衛 生	1,054,999	729,020	325,979
庁 舎	2,242,028	2,499,749	257,721
そ の 他	22,809,095	17,982,683	4,826,412
(2) 災害復旧債	4,409,981	4,121,018	288,963
土 木	2,360,242	1,431,676	928,566
農 林 水 産	22,302	20,296	2,006
県 立 学 校	4,758	3,000	1,758
鉦 害	2,022,679	2,666,046	643,367
(3) そ の 他	179,557,811	168,929,692	10,628,119
地域財政特例対策債	3,605	47,645	44,040
臨時財政特例債	14,011,303	18,039,774	4,028,471
減税補てん債	10,575,530	11,793,400	1,217,870
臨時税収補てん債	1,995,233	2,163,846	168,613
臨時財政対策債	147,476,140	134,789,027	12,687,113
退職手当債	5,496,000	2,096,000	3,400,000
2 母子寡婦福祉資金特別会計	1,283,806	1,283,806	0
3 農業改良資金特別会計	491,408	441,072	50,336
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	3,977,804	4,388,572	410,768
5 産業用地造成特別会計	8,272,000	8,137,100	134,900
合 計	657,125,596	640,434,192	16,691,404

(注)平成19年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 28 表

平成 5 年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成 5	51,502,755	47,508,206	12,496,941	60,005,147	73,328	60,078,475
6	63,919,973	46,761,109	13,746,980	60,508,089	42,017	60,550,106
7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,618,779	69,713,885	2,085	69,715,970
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	71,134,523	54,217,587	10,658,963	64,876,550	25,947	64,902,497

(注)平成18年度以前は決算額、平成19年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成18年度末における県有財産の状況は、前回公表しましたとおり第29～32表のとおりです。以下、平成18年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、神埼清明高等学校伏部実習地跡の売却等による減がありますが、神埼清明高等学校八子実習地跡の組替え等により、普通財産の土地が21,969.06㎡の増となっています。

債権では、中小企業近代化資金の償還等による減がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の新たな貸付け等により、全体で約5,855万円の増となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金及び東京佐賀クラブ出資金の取り崩し等による減により、全体で約1,481万円の減となっています。

基金では、新たに障害者自立支援対策臨時特例基金が設置されたこと等による増がありますが、大規模施設整備基金や県債管理基金の取崩し等により、全体で約41億6,237万円の減となっています。

第 29 表 平成18年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	18年度中増減高	18年度末現在高
土 地	m ²	34,438,391.83	168,152.25	34,270,239.58
行政財産	〃	32,461,820.41	190,121.31	32,271,699.10
一般会計	〃	32,461,820.41	190,121.31	32,271,699.10
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,976,571.42	21,969.06	1,998,540.48
一般会計	〃	727,735.24	21,971.06	749,706.30
特別会計	〃	1,248,836.18	2.00	1,248,834.18
建物(一般会計)	m ²	1,497,465.98	4,708.80	1,502,174.78
行政財産	〃	1,407,830.13	3,745.48	1,411,575.61
普通財産	〃	89,635.85	963.32	90,599.17
山 林	m ²	27,969,998.92	94,553.12	27,875,445.80
所 有	〃	16,577,955.78	2,334.88	16,580,290.66
分 収	〃	11,125,509.14	96,888.00	11,028,621.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	8		8
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,405,462.14	98,966.00	11,306,496.14
地 上 権	〃	11,402,497.14	98,966.00	11,303,531.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	33	18	51
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	6,111	60	6,171

第 30 表

平成18年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
育英資金貸付金	4,327,488	405,151	4,732,639
市町村振興資金貸付金	2,365,291	360,936	2,004,355
地域総合整備資金貸付金	1,085,401	59,266	1,026,135
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	35,424	432	35,856
母子寡婦福祉資金貸付金	1,578,944	89,285	1,489,659
介護保険財政安定化基金貸付金	458,500	152,833	305,667
看護師等修学資金貸付金	248,849	33,932	214,917
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	350,000	70,000	280,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	100,000	0	100,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	42,229	5,257	47,486
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金	3,116,494	1,400,000	4,516,494
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	6,188,764	739,693	5,449,071
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	581,435	141,402	440,033
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	765,373	33,797	799,170
佐賀商工共済配当金立替貸付金	137,460	137,370	90
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	513,256	4,907	508,349
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	502,180	116,374	385,806
就農支援資金貸付金	569,908	67,694	637,602
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	133,200	1,000	132,200
林業改善資金貸付金	37,283	6,860	30,423
沿岸漁業改善資金貸付金	644,943	59,359	704,302
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,520	336	2,856
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	136,238	12,366	123,872
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	2,059	415	1,644
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	0	13,160	13,160
計	28,581,882	58,547	28,640,429

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 31 表 出資による権利（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	511,318		511,318
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300	300	0
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	703,920	14,513	689,407
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000		547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県職域スポーツ振興連盟基本財産出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	19,247,872	14,813	19,233,059

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 32 表

平成18年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	18年度中増減高	18年度末現在高
災害救助基金	357,587	816	358,403
財政調整積立金	9,373,815	529,978	8,843,837
土地開発基金	14,421,938	24,654	14,446,592
県債管理基金	6,974,514	1,207,772	5,766,742
公営競技収益金貸付基金	2,885,758	14,519	2,900,277
発電用施設周辺地域振興基金	1,284,365	40,998	1,325,363
文化振興基金	3,109,873	163,939	2,945,934
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,549,196	2,486	1,551,682
大規模施設整備基金	12,039,660	3,374,997	8,664,664
地域づくり基金	1,916,123	35,886	1,952,009
環境保全基金	403,143	0	403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,242,549	2,993	1,239,555
ぼた山等環境整備基金	496,195	1,471	497,666
世界・焔の博覧会記念基金	227,125	74,592	152,533
中山間地域等直接支払制度基金	125,707	56,619	69,088
介護保険財政安定化基金	1,724,985	157,994	1,882,979
森林整備地域活動支援基金	49,072	20,203	69,275
国民健康保険広域化等支援基金	299,027	894	299,921
産業廃棄物税基金	61,046	72,779	133,825
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	875,822	875,822
計	58,541,678	4,162,370	54,379,308

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

1 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成18年度の決算状況と平成19年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度決算概要

事業の状況

平成18年度の給水状況は、第33表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で3,626m³増加しています。

第 33 表

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
給水事業所数	37か所	37か所	0か所
年間総給水量	19,103,222m ³	19,099,596m ³	3,626m ³
一日平均給水量	52,338m ³	52,328m ³	10m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第34表のとおりで、収益的収入については営業収益4億9,673万円、営業外収益263万円、合計4億9,936万円に対し、収益的支出は営業費用4億983万円、営業外費用1,116万円、特別損失1,257万円、合計4億3,356万円となり、差引き6,580万円の純利益を生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成18年度末の企業債明細書は、第35表及び第36表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において38億7,137万円でしたが、減価償却等により1億3,869万円減少したものの、施設設備の更新・改良・除却等による増減で1億3,417万円増加したので、当該年度末で38億6,685万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において387万円でしたが、ソフトウェア購入により1,056万円増加したので、当該年度末で1,443万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で17億5,784万円でしたが、現金預金で9,814万円、未収金で325万円、前払金で1,700万円増加し、棚卸資産で5万円減少したので、当該年度末で18億7,618万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において2億767万円でしたが、引当金の増加により、2億1,547万円となりました。また、流動負債は1億2,410万円ですが、未払金の増加により、前年度に比べ7,645万円増加しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため2,037万円増加し、25億5,216万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を2,037万円償還したので、4億2,296万円となりました。資本剰余金は、529万円減少し、当該年度末で17億7,671万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益7,695万円を利益積立金へ385万円、建設改良積立金へ7,310万円繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ2,037万円を充当したので、当該年度純利益6,580万円と合わせて6億6,605万円となりました。

第34表 損益計算書前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	借 方			貸 方		
	平成18年度	平成17年度	比 較	平成18年度	平成17年度	比 較
営業費用	409,830	400,318	9,512	496,734	496,589	145
業務費	212,715	203,058	9,657	496,734	496,589	145
総係費	55,931	54,936	995	0	0	0
減価償却費	138,687	141,531	2,844	2,630	1,292	1,338
資産減耗費	2,497	793	1,704	2,468	1,227	1,241
営業外費用	11,161	11,572	411	162	65	97
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,120	11,532	412	0	3,758	3,758
雑支出	41	40	1	0	3,758	3,758
特別損失	12,570	12,803	233			
過年度損益修正損	0	12,803	12,803			
その他特別損失	12,570	0	12,570			
当年度純利益	65,803	76,946	11,143			
計	499,364	501,639	2,275	499,364	501,639	2,275
営業収益				496,734	496,589	145
給水収益				496,734	496,589	145
その他の営業収益				0	0	0
営業外収益				2,630	1,292	1,338
受取配当金				2,468	1,227	1,241
雑収益				162	65	97
特別利益				0	3,758	3,758
過年度損益修正益				0	3,758	3,758
計				499,364	501,639	2,275

第35表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

		借				貸			
		方		方		方		方	
勘定科目	平成18年度	平成17年度	比較	勘定科目	平成18年度	平成17年度	比較		
有形固定資産	3,866,849	3,871,372	4,523	引当金	215,467	207,671	7,796		
土地	200,201	200,201	0	計	215,467	207,671	7,796		
建物	191,658	74,962	116,696	未払金	123,164	46,705	76,459		
構築物	2,860,230	2,934,411	74,181	前払金	0	0	0		
機械及び装置	596,415	646,946	50,531	その他の流動負債	939	953	14		
車両運搬具	168	168	0	計	124,103	47,658	76,445		
工具及び器具	7,727	2,393	5,334	自己資本	2,552,160	2,531,788	20,372		
備品	10,450	12,291	1,841	借入資本	422,957	443,329	20,372		
建設仮勘定	14,424	3,864	10,560	資本剰余金	1,776,708	1,782,002	5,294		
無形固定資産	3,881,273	3,875,236	6,037	利益剰余金	666,054	620,623	45,431		
計	1,808,657	1,710,519	98,138	減債積立金	422,957	443,329	20,372		
現金預金	46,109	42,862	3,247	利益積立金	3,848	0	3,848		
未収金	4,410	4,454	44	建設改良積立金	173,446	100,348	73,098		
棚卸資産	17,000	0	17,000	繰越利益剰余金	0	0	0		
前払金	1,876,176	1,757,835	118,341	当年度純利益	65,803	76,946	11,143		
計	0	0	0	計	5,417,879	5,377,742	40,137		
繰延勘定	5,757,449	5,633,071	124,378	合計	5,757,449	5,633,071	124,378		
合計	5,757,449	5,633,071	124,378						

第 36 表 企業債明細書

(平成18年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
公営企業金融公庫	H 2. 2.23	37,000,000	1,964,487	18,319,214	18,680,786	5.50	平成 26
大蔵省資金運用部	H 2. 3.26	24,000,000	962,569	8,440,572	15,559,428	6.20	29
資	H 4. 3.25	34,000,000	1,244,096	9,864,566	24,135,434	5.50	31
本	H 4. 3.26	51,000,000	2,356,436	18,574,370	32,425,630	5.65	28
金	H13. 3.22	212,000,000	8,982,488	8,982,488	203,017,512	1.70	37
	H13. 3.26	134,000,000	4,862,073	4,862,073	129,137,927	1.60	40
合計		492,000,000	20,372,149	69,043,283	422,956,717		

(2) 平成19年度上半期概要

事業の状況

平成19年度上半期の給水状況は、第37表のとおりであり、37事業所に9,731,922 m³を給水しました。

第 37 表

区 分	予 算 A	上半期執行額 B	執行率 B/A
給水事業所数	37か所	37か所	100.0%
年間総給水量	19,098,990m ³	9,731,922m ³	51.0%
一日平均給水量	52,326m ³	53,180m ³	101.6%

予算の状況

平成19年度における収益的収支の予算は、収入が5億2,687万円、支出が4億7,951万円であり、差引き4,736万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が1億802万円であり、差引き不足額の1億802万円については、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成19年度上半期における予算執行状況は、第38表のとおりです。

イ 資本的収支

平成19年度上半期における予算執行状況は、第39表のとおりです。

第 38 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	521,402	267,072	254,330	51.2
	給 水 収 益	521,402	267,072	254,330	51.2
	その他の営業収益	0	0	0	
	営 業 外 収 益	5,471	1,312	4,159	24.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,455	420	5,035	7.7
	雑 収 益	16	892	876	5,575.0
	計	526,873	268,384	258,489	50.9
収 益 的 支 出	営 業 費 用	447,403	(193,538) 115,480	(253,865) 331,923	(43.3) 25.8
	業 務 費	234,039	91,961	142,078	39.3
	総 係 費	56,884	23,519	33,365	41.3
	減 価 償 却 費	156,115	(78,058) 0	(78,057) 156,115	(50.0) 0.0
	資 産 減 耗 費	365	0	365	0.0
	営 業 外 費 用	21,110	(5,335) 5,335	(15,775) 15,775	(25.3) 25.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,568	5,335	5,233	50.5
	繰 延 勘 定 償 却	0	(0) 0	(0) 0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,442	0	10,442	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	6,000	4,143	1,857	69.1
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
	計	479,513	(203,016) 124,958	(276,497) 354,555	(42.3) 26.1
収 支 差 引		47,360	(65,368) 143,426		

注 上段()書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 39 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	87,041	4,331	82,710	5.0
	企業債償還金	20,979	10,412	10,567	49.6
	計	108,020	14,743	93,277	13.6
収 支 差 引		108,020	14,743		

2 県立病院好生館事業

県内医療機関の中核的な病院として、一般医療のほかに高度かつ困難な医療サービスを行い、地域医療を確保し、医療水準の向上を図るとともに、第三次救急指定病院として県民の命と健康を守り、あわせて福祉の増進に寄与するよう努めています。

平成18年度決算概要と平成19年度上半期の業務概要は、次のとおりです。

(1) 平成18年度決算概要

事業の概況

平成18年度の患者の利用状況は、第40表のとおり入院患者延べ数162,051人（1日当たり440.0人）、外来患者延べ数161,944人（1日当たり661.0人）であり、これを前年度と比較すると、入院で4,785人（1日当たり13.1人）の減少、外来は5,560人（1日当たり25.5人）の減少となっています。

第 40 表 患者の利用状況

（単位：人、％）

区 分		入 院			外 来			備考
		18年度	17年度	比 較	18年度	17年度	比 較	
患者延数	一 般	162,051	166,836	4,785				
	感 染 症 計	162,051	166,836	4,785	161,944	167,504	5,560	
1日平均患者数		444.0	457.1	13.1	661.0	686.5	25.5	
病 床 利 用 率		82.1	84.5	2.4				
職員1人 1日当 たり患者数	医 師	6.0	6.2	0.2	8.9	9.3	0.4	
	看 護 師	1.3	1.4	0.1	2.0	2.1	0.1	

（注）外来診療日数 18年度 245日
17年度 244日

収益的収支の状況

ア 収 益

収益の内訳は、第41表のとおりです。

医業収益は、97億4,784万円であり、前年度に比べ5,093万円の減収(伸び率0.5%)となっています。これは、入院・外来患者数の減少や診療報酬の減額改定などによるものです。

医業外収益は、病院事業から生じる収益ではなく、事業に関連して発生する収益と、地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金等であり、これらの医業外収益は6億4,803万円で、前年度に比べ1億9,198万円の減収(伸び率 22.9%)となっています。

第 41 表

事業収益の状況

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度 A	17 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 収 益	9,747,837	9,798,768	50,931	0.5
入 院 収 益	7,485,769	7,531,264	45,495	0.6
外 来 収 益	1,712,123	1,799,007	86,884	4.8
その他医業収益	549,945	468,497	81,448	17.4
医 業 外 収 益	648,033	840,012	191,979	22.9
受取利息及び配当金	5,789	2,768	3,021	109.1
負担金及び交付金	515,373	650,387	135,014	20.8
国庫補助金	29,588	72,219	42,631	59.0
その他医業外収益	97,283	114,638	17,355	15.1
特 別 利 益				皆減
固定資産売却代金				皆減
計	10,395,870	10,638,780	242,910	2.3

イ 費 用

費用の内訳は、第42表及び第43表のとおりです。

医業費用は、103億8,472万円であり、前年度に比べ4,686万円の減少（伸び率 0.4%）となっています。これは、退職給与金の減等により給与費が減少したことなどによるものです。

医業外費用は、7,354万円であり、前年度に比べ2,041万円の減少（伸び率 21.7%）となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものです。

第 42 表 事業費用の状況

（単位：千円、％）

区 分	18 年 度 A	17 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 費 用	10,384,717	10,431,573	46,856	0.4
給 与 費	5,214,080	5,470,972	256,892	4.7
材 料 費	2,950,333	2,864,803	85,530	3.0
経 費	1,228,936	1,209,246	19,690	1.6
減 価 償 却 費	814,476	827,971	13,495	1.6
資 産 減 耗 費	138,751	17,378	121,373	698.4
研 究 研 修 費	38,141	41,203	3,062	7.4
医 業 外 費 用	73,540	93,949	20,409	21.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,456	90,962	20,506	22.5
雑 損 失	3,084	2,987	97	3.2
特 別 損 失				皆減
臨 時 損 失				皆減
計	10,458,257	10,525,522	67,265	0.6

第 43 表

費用構成の状況

(単位：千円、%)

区 分		18 年 度		17 年 度		比 較
		金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	金 額
給 与 費		5,214,080	50.2	5,470,972	51.4	256,892
材 料 費	投 薬	188,067	1.8	139,409	1.3	48,658
	薬 品 注 射	958,961	9.2	806,451	7.6	152,510
	小 計	1,147,028	11.0	945,860	8.9	201,168
	その他医療材料費	1,681,828	16.2	1,796,516	16.9	114,688
	給食材料費	121,477	1.2	122,427	1.2	950
	計	2,950,333	28.4	2,864,803	26.9	85,530
光熱水費及び燃料費		210,124	2.0	208,697	2.0	1,427
修 繕 費		95,383	0.9	116,679	1.1	21,296
減 価 償 却 費		814,476	7.8	827,971	7.8	13,495
その他医業諸費		1,100,321	10.6	942,451	8.9	157,870
支払利息及び 企業債取扱諸費		70,456	0.7	90,962	0.9	20,506
うち企業債利息		70,456	0.7	90,962	0.9	20,506
その他医業外諸費		3,084	0.0	2,987	0.0	97
特 別 損 失			0.0		0.0	皆減
計		10,458,257	100.6	10,525,522	98.9	67,265

ウ 損 益

病院事業収益は、医業収益97億4,784万円、医業外収益 6億4,803万円、合計 103億9,587万円に対し、病院事業費用は、医業費用103億8,472万円、医業外費用 7,354万円、合計104億5,826万円となり、差引き6,239万円の純損失が生じました。

なお、総収益対総費用の状況は、第44表のとおりです。

第 44 表

平成 18 年度 損益計算書

(単位：千円、%)

		借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 び 率	科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 び 率
医 業 費 用	10,384,717	99.8	0.4	医 業 収 益	9,747,837	93.8	0.5
給 与 費	5,214,080	50.1	4.7	入 院 収 益	7,485,769	72.0	0.6
材 料 費	2,950,333	28.4	3.0	外 来 収 益	1,712,123	16.5	4.8
経 費	1,228,936	11.8	1.6	そ の 他 医 業 収 益	549,945	5.3	17.4
減 価 償 却 費	814,476	7.8	1.6	医 業 外 収 益	648,033	6.3	22.9
資 産 減 耗 費	138,751	1.3	698.4	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,789	0.1	109.1
研 究 研 修 費	38,141	0.4	7.4	負 担 金 及 び 交 付 金	515,373	5.0	20.8
医 業 外 費 用	73,540	0.7	21.7	国 庫 補 助 金	29,588	0.3	59.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,456	0.7	22.5	そ の 他 医 業 外 収 益	97,283	0.9	15.1
雑 損 失	3,084	0.0	3.2				
当 年 度 純 利 益	62,387	0.6	155.1				
計	10,395,870	100.0	2.3	計	10,395,870	100.0	2.3

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、第46表貸借対照表のとおりであり、資本的収入及び支出の状況は第47表、経営分析比率は第48表、企業債の明細は第49表のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、前年度末で79億4,807万円でしたが、18年度末で84億3,892万円となり、4億9,085万円増加しました。これは、減価償却により8億1,448万円、器械及び備品等の処分などにより1億6,961万円減少したものの、器械及び備品で13億4,848万円、建物で1億2,646万円増加したことによるものです。

なお、固定資産のうち有形固定資産の増減状況は、第45表のとおりです。

第 45 表

有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度現在	初年度現在	当年度増加額	年度減少額	年度現在	末年度現在	減価償却累計額			年度償却未済額	備考
							当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	503,212,686	503,212,686			503,212,686	503,212,686				503,212,686	
建物	11,289,923,434	11,289,923,434	126,461,306	10,741,358	11,405,643,382	11,405,643,382	277,704,925		6,665,986,105	4,739,657,277	
構築物	217,397,782	217,397,782			217,397,782	217,397,782	5,155,579		134,877,524	82,520,258	
器械備品	7,191,581,677	7,191,581,677	1,348,481,927	893,725,831	7,646,337,773	7,646,337,773	531,615,341	734,921,175	4,595,499,445	3,050,838,328	
車両	1,039,500	1,039,500			1,039,500	1,039,500				1,039,500	
その他有形固定資産	58,653,650	58,653,650		74,163	58,579,487	58,579,487				58,579,487	
計	19,261,808,729	19,261,808,729	1,474,943,233	904,541,352	19,832,210,610	19,832,210,610	814,475,845	734,921,175	11,396,363,074	8,435,847,536	

次に、流動資産は、前年度末で63億4,144万円でしたが、平成18年度末は77億1,588万円となり、13億7,444万円増加しました。これは、現金預金が13億449万円増加したことなどによるものです。

イ 負 債

固定負債は、前年度末で8,008万円でしたが、平成18年度末は1億3,472万円となり、5,464万円増加しました。これは、退職給与引当金の引当てによるものです。

流動負債は、未払金とその他の流動負債を合わせて前年度末 10億4,150万円でしたが、平成18年度末では18億1,650万円となり、7億7,500万円増加しました。

ウ 資 本

資本金は、前年度末で127億5,707万円でしたが、平成18年度末では138億8,774万円となり、11億3,066万円増加しました。これは、企業債において、17年度以前借入分の償還(7億3,937万円)、本年度事業分に対する借入れ(13億6,700万円)により、企業債残高が6億2,763万円の増となり、また、一般会計からの出資金5億304万円により借入資本金及び自己資本金が増加したことによるものです。

資本剰余金は、前年度末で17億5,852万円でしたが、平成18年度末では17億2,589万円となり、3,263万円減少しました。これは医療機器の除却に伴う国庫補助金の減少等によるものです。

欠損金は、前年度末未処理欠損金が13億4,767万円ありましたが、平成18年度は純損失6,239万円を生じたので、当年度未処理欠損金は14億1,005万円となりました。

第46表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成18年度	平成17年度	比較	平成18年度	平成17年度	比較	
有形固定資産	8,435,847	7,945,000	490,847	134,721	80,082	54,639	
土地	503,213	503,213					
建物	4,739,657	4,901,642	161,985	134,721	80,082	54,639	
構築物	82,520	87,676	5,156	1,775,736	998,729	777,007	
器械備品	3,050,838	2,392,776	658,062	40,763	42,773	2,010	
車両	1,040	1,039	1	1,816,499	1,041,502	774,997	
その他の有形固定資産	58,579	58,654	75	10,740,810	10,237,773	503,037	
無形固定資産	3,073	3,073		3,146,925	2,519,300	627,625	
計	8,438,920	7,948,073	490,847	13,887,735	12,757,073	1,130,662	
現金預金	5,976,843	4,672,357	1,304,486	316,179	348,807	32,628	
未収金	1,598,475	1,561,023	37,452	930	930		
貯蔵品	140,208	107,060	33,148	231,898	231,898		
その他流動資産	350	1,000	650	1,176,887	1,176,887		
計	7,715,876	6,341,440	1,374,436	1,725,894	1,758,522	32,628	
負債							
引当金							
未払金							
その他の流動負債							
計							
自己資本							
企業債							
計							
補助金							
寄附金							
受贈財産評価額							
その他資本剰余金							
計							
当年度未処理欠損金							
計							
合計	16,154,796	14,289,513	1,865,283	16,154,796	14,289,513	1,865,283	

第47表

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
出 資 金	503,037	26.9	建 設 改 良 費	1,474,943	66.6
国 庫 補 助 金	33	0.0	企 業 債 償 還 金	739,375	33.4
負 担 金		0.0			
企 業 債	1,367,000	73.1			
合 計	1,870,070	100.0	合 計	2,214,318	100.0

第48表

経 営 分 析 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	18年度	17年度	16年度	
1 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	68.4	74.5	71.5	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}}$	58.9	60.0	63.2	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	424.8	608.9	757.5	
4 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	99.4	101.1	101.7	
5 医業収益対医業比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	93.9	93.9	94.0	
6 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	90.8	105.0	103.1	
医業収益に対する比率	ア 企業債元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医 業 収 益}}$	7.6	8.9	9.2
	イ 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}}$	0.7	0.9	1.2
	ウ 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}}$	8.3	9.8	10.4
	エ 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医 業 収 益}}$	53.5	55.8	55.1

第49表 企業債明細書

(平成18年度末現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
財 政 融 資	S51.11.30	265,000,000	11,385,222	265,000,000	40,828,895	7.50	平成18年度
"	S52. 7.30	1,200,000,000	95,180,265	1,200,000,000	59,405,849	6.75	"
"	S52.12. 1	1,035,000,000	77,842,730	994,171,105	15,760,495	6.50	19
"	S53. 3.25	765,000,000	55,724,873	705,594,151	18,398,488	6.50	"
"	S53. 7.15	211,000,000	14,848,569	195,239,505	69,809,656	6.05	"
"	S58. 3.25	211,000,000	17,125,509	192,601,512	312,549,292	7.30	"
"	S60. 3.25	290,000,000	20,206,423	220,190,344	166,591,061	7.10	21
"	H元. 3.27	499,000,000	18,816,272	186,450,708	105,727,531	4.85	30
"	H 2. 3.26	238,000,000	8,143,528	71,408,939	61,765,506	6.20	31
"	H 6. 3.23	137,000,000	4,421,429	31,272,469		3.65	35
"	H 7. 3.27	100,000,000	6,243,298	38,234,494		4.65	26
"	H14. 3.25	248,000,000	62,372,122	248,000,000		0.40	18
簡易生命保険	H14. 3.28	85,000,000	10,699,449	85,000,000		0.40	"
郵便貯金	H14. 3.28	131,000,000	16,489,739	131,000,000		0.40	"
公営企業金融公庫	H14. 3.28	161,000,000	40,491,579	161,000,000		0.40	"
財 政 融 資	H15. 3.25	167,000,000	41,791,645	125,124,729	41,875,271	0.20	19
郵便貯金	H15. 3.31	150,000,000	37,537,406	112,387,481	37,612,519	0.20	"
公営企業金融公庫	H15. 3.28	64,000,000	16,071,190	47,783,844	16,216,156	0.90	"
財 政 融 資	H16. 3.25	66,000,000	16,466,902	32,868,133	33,131,867	0.40	20
郵便貯金	H16. 3.31	187,000,000	46,656,221	93,126,375	93,873,625	0.40	"
公営企業金融公庫	H16. 3.30	160,000,000	39,919,762	79,680,322	80,319,678	0.40	"
公営企業金融公庫	H17. 3.30	92,000,000	22,708,204	22,708,204	69,291,796	0.85	21
財 政 融 資	H17. 3.25	143,000,000	35,482,657	35,482,657	107,517,343	0.50	"
佐賀銀行	H17. 3.31	91,000,000	22,750,000	22,750,000	68,250,000	0.729	"
佐賀銀行	H18. 3.31	381,000,000			381,000,000	1.176	22
佐賀銀行	H19. 3.30	1,367,000,000			1,367,000,000	1.329	23
合 計		8,444,000,000	739,374,994	5,297,074,972	3,146,925,028		

(2) 平成19年度上半期概要

事業の概要

平成19年度の上半期の経営規模は、病床数541床（うち感染症病床6床）をもって運営してきましたが、その利用状況は、第50表のとおりで、これを前年同期と比較しますと、入院で1日当たり0.5人の減少、外来で1日当たり14.3人の減少となっています。

第50表 入院・外来患者の利用状況（平成19年度上半期）

（単位：床、人、％）

区 分	入 院			外 来		
	19年度	18年度	比 較	19年度	18年度	比 較
1 病 床 数	541	541	0			
一般病床	535	535	0			
感染症病床	6	6	0			
2 利用患者数						
患者延数	80,787	80,880	93	79,360	81,784	2,424
一日平均患者数	441.5	442.0	0.5	640.0	654.3	14.3
病床利用率	81.6	81.7	0.1			

第51表 職員の状況（平成19年度上半期）

（単位：人）

区 分	事務	医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	栄養士	看護師	准看護師	その他	合計
19年9月30日 現在職員数	30	73	12	14	23	5	333	0	28	518
18年9月30日 現在職員数	30	74	10	14	24	5	333	0	39	529
比較増減	0	1	2	0	1	0	0	0	11	11

経理の状況

ア 収益的収支

平成19年度上半期における収益的収支の執行状況は第52表のとおりです。

第52表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科目	費			用(借方)			収			執行率
	予算額	執行額	予算残額	執行額	予算残額	執行額	予算額	執行額	予算残額	
医業費用	10,479,494	4,668,325	5,811,169	44.5	10,006,313	4,780,459	5,225,854	47.8		
給与	5,251,104	2,618,105	2,632,999	49.9	7,832,002	3,703,423	4,128,579	47.3		
材料	2,846,792	1,398,614	1,448,178	49.1	1,651,460	824,728	826,732	49.9		
経費	1,458,052	637,316	820,736 (433,526)	43.7	522,851	252,308	270,543	48.3		
減価償却費	867,052	(433,526)	867,052	(50.0)	686,933	398,710	288,223	58.0		
資産減耗費	12,100	14	12,086	0.1	7,890	7,943	-53	100.7		
研究研修費	44,394	14,276	30,118	32.2	515,993	358,206	157,787	69.4		
医業外費用	91,085	35,546	55,539	39.0	48,719	0	48,719	0.0		
支払利息及び 企業債取扱諸費	79,308	35,546	43,762	44.8	114,331	32,561	81,770	28.5		
消費税及び 地方消費税	8,777	0	8,777	0.0	0	0	0			
雑損失	3,000	0	3,000	0.0	0	0	0			
合計	10,570,579	4,703,871	5,866,708	44.5	10,693,246	5,179,169	5,514,077	48.4		

注()書は、減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

イ 資本的収支

平成19年度上半期における資本的収支の執行状況は第53表のとおりです。

第53表 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円、%)

収 入				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
出 資 金	349,853	179,813	170,040	51.4
国 庫 補 助 金	100	0	100	0.0
企 業 債	250,000	0	250,000	0.0
固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計	599,954	179,813	420,141	30.0

支 出				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	313,657	22,945	290,712	7.3
企 業 債 償 還 金	571,300	262,544	308,756	46.0
合 計	884,957	285,489	599,468	32.3

付 表 目 次

- 1 平成18年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成18年度各会計実質収支
- 3 平成18年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成18年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成19年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成19年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成19年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 18 年度 各会計歳入歳出決算

(単位:円・%)

会計の別	歳 入						歳 出				繰入繰出 残額 (c)-(f)		
	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 債 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	平 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 較 (c)-(a)	名 目 (会計名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)	翌 年 度 繰 越 額 (g)		不 用 額 (e)-(f)-(g)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (e)-(f)
果	79,222,000,000	81,786,704,664	79,774,388,276	188,115,504	1,828,200,884	552,388,276	議 会 費	1,071,896,000	1,057,984,345	13,901,655	13,901,655	13,901,655	
地方消費税清算金	16,282,628,000	16,282,628,054	16,282,628,054			54	総 務 費	27,629,687,552	27,202,152,559	72,991,230	354,543,763	427,534,993	
地方譲与税	15,409,000,000	15,409,843,163	15,409,843,163			32,156,837	民 生 費	36,801,610,000	36,215,298,588	83,403,000	502,908,412	588,311,412	
地方特別交付金	317,736,000	317,736,000	317,736,000				衛 生 費	20,249,010,894	19,644,371,475	88,986,000	515,653,419	604,639,419	
地方交付税	137,734,211,000	137,734,211,000	137,734,211,000			242,258,000	勞 働 費	958,002,000	930,354,160	2,315,254,500	27,647,840	27,647,840	
交通安全対策特別交付金	444,712,000	476,536,000	476,536,000			31,824,000	農 林 水 産 業 費	44,365,687,000	41,963,300,914		87,111,586	2,402,366,086	
分担金及び負担金	5,351,460,000	5,382,306,022	5,310,369,384	1,551,113	70,385,525	41,090,616	商 工 費	17,037,611,000	16,915,580,146	122,030,854	122,030,854	122,030,854	
使用料及び手数料	7,647,583,000	7,839,482,686	7,666,898,486		172,624,200	19,275,486	土 木 費	76,387,727,000	61,620,484,756	14,557,263,579	210,008,665	14,767,272,244	
国庫支出金	66,978,150,500	56,796,673,840	56,796,673,840			10,181,476,660	警 察 費	22,460,356,000	22,404,288,281	5,326,463	50,741,236	56,067,719	
財産収入	1,216,873,000	1,686,153,289	1,627,789,966		38,383,333	410,916,968	教 育 費	94,993,324,000	94,874,062,185	128,534,000	190,737,815	319,271,815	
寄附金	1,003,200	1,003,200	1,003,200			1,003,200	災 害 復 旧 費	3,920,831,000	1,525,829,677	2,384,679,565	10,321,758	2,395,001,323	
繰入金	8,166,240,000	8,131,303,278	8,131,303,278			34,936,722	公 債 費	68,535,615,000	68,461,583,211		74,081,769	74,081,769	
繰越金	5,067,001,946	5,067,002,657	5,067,002,657			711	諸 支 出 金	18,849,468,000	18,808,843,023		40,614,977	40,614,977	
繰入金	16,155,373,000	16,449,424,613	16,242,829,071	1,584,592	205,010,960	87,466,071	予 備 費	71,497,000			71,497,000	71,497,000	
果	73,558,582,000	65,595,959,000	65,595,959,000			7,962,623,000	計	433,332,282,446	411,424,103,320	19,638,438,357	2,271,750,769	21,908,189,126	
計	433,332,282,446	418,826,987,476	416,425,131,375	189,251,189	2,312,584,902	16,907,181,071	計	433,332,282,446	411,424,103,320	19,638,438,357	2,271,750,769	21,908,189,126	
災害救助基金	815,324	815,324	815,324			676	災 害 救 助 基 金	816,000	815,324		676	676	
母子寡婦福祉資金	392,074,000	781,996,476	470,420,605		311,575,871	78,346,605	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	392,074,000	178,980,343		213,083,657	213,083,657	
農業改良資金	584,605,000	633,653,058	580,484,782		43,078,276	4,120,218	農 業 改 良 資 金	594,605,000	235,261,284		359,343,716	359,343,716	
小規模企業等支援	1,798,857,000	2,874,442,012	1,800,975,797		1,073,466,215	2,118,797	小 規 模 企 業 等 支 援	1,798,857,000	875,184,438		923,672,562	923,672,562	
特	3,470,022,000	3,470,022,000	3,470,022,000			800	備 前 人 等 事 業 支 援	3,470,022,000	3,470,022,200		800	800	
財政調整積立金	4,265,139,347	4,265,139,347	4,265,139,347			2,325,347	財 政 調 整 積 立 金	4,262,814,000	4,192,473,560		70,340,440	70,340,440	
別	25,729,060	25,729,060	25,729,060			940	証 紙	25,730,000	25,729,060		940	940	
会	1,773,702,570	1,773,702,570	1,773,702,570			247,171,430	土 地 取 得	2,020,874,000	1,734,161,798	173,787,545	112,924,657	286,712,202	
計	106,544,570	106,544,570	152,248,284		14,286,286	1,626,284	産 業 用 地 造 成 事 業	2,020,874,000	1,734,161,798		143,751,922	143,751,922	
林業改善資金	325,330,702	325,330,702	325,330,702			742,298	林 業 改 善 資 金	326,073,000	223,986,451		102,086,549	102,086,549	
沿岸漁業改善資金	70,333,248,000	70,332,239,582	70,332,239,582		42,642,236	1,008,418	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	70,333,248,000	70,332,239,582		1,008,418	1,008,418	
公債管理	880,680,000	943,141,779	900,439,545			9,819,543	公 債 管 理	890,680,000	759,849,602		131,830,398	131,830,398	
育英資金	84,266,416,000	85,562,666,680	84,107,607,796		1,485,058,884	169,808,204	育 英 資 金	84,266,416,000	82,034,573,720	173,787,545	2,068,054,735	2,231,842,280	
計	84,266,416,000	85,562,666,680	84,107,607,796		1,485,058,884	169,808,204	計	84,266,416,000	82,034,573,720	173,787,545	2,068,054,735	2,231,842,280	
差引													5,001,028,055

付表 2

平成 18 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	農 業 改 良 資 金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙
歳 入	総 額	416,425,131	815	470,421	590,485	1,800,976	3,470,022	4,265,139
歳 出	総 額	411,424,103	815	178,980	235,261	875,184	3,470,022	4,192,474
歳 入 歳 出 差 引 額		5,001,028	0	291,441	355,224	925,792	0	72,665
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 せ 財 源 越	継続費通次繰越額	13,810						
	繰越明許費繰越額	1,705,007						
	事故繰越し繰越額	6,735						
	計	1,725,552						
実 質 収 支 額		3,275,476	0	291,441	355,224	925,792	0	72,665
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

区分	会計名	土 地 取 得	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理 育 英 資 金	育 英 資 金
歳 入	総 額	25,729	1,773,703	152,248	325,331	70,332,240	900,499
歳 出	総 額	25,729	1,734,162	6,870	223,987	70,332,240	758,850
歳 入 歳 出 差 引 額		0	39,541	145,378	101,344	0	141,649
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 せ 財 源 越	継続費通次繰越額						
	繰越明許費繰越額		38,888				
	事故繰越し繰越額		38,888				
	計		653	145,378	101,344	0	141,649
実 質 収 支 額		0	653	145,378	101,344	0	141,649
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕						

付表 3

平成18年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	歳入										歳出				歳入歳出差引	
	款名 (会計名)	18年度		17年度		比較		款名 (会計名)	18年度		17年度		比較		18年度 A - C	17年度 B - D
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B		決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D		
一 般 会 計	県	79,774,388	19.2	76,145,907	17.6	3,628,481	104.8	議 会 費	1,057,994	0.3	1,143,654	0.3	85,660	92.5		
	地方消費税清算金	16,282,628	3.9	16,564,845	3.8	282,217	98.3	総 務 費	27,202,153	6.6	27,229,194	6.4	27,041	99.9		
	地方譲与税	15,409,843	3.7	6,464,867	1.5	8,944,976	238.4	民 生 費	36,215,299	8.8	34,330,406	8.0	1,884,893	105.5		
	地方特例交付金	317,736	0.1	5,185,826	1.2	4,868,090	6.1	衛 生 費	19,644,371	4.8	21,100,762	4.9	1,456,391	93.1		
	地方交付税	137,734,211	33.1	136,989,689	32.2	1,255,478	99.1	労 働 費	930,354	0.2	1,095,786	0.3	165,432	84.9		
	交通安全対策特別交付金	476,536	0.1	463,731	0.1	12,805	102.8	農 林 水 産 業 費	41,963,301	10.2	45,761,815	10.7	3,798,514	91.7		
	分担金及び負担金	5,310,369	1.3	5,705,658	1.3	395,289	93.1	商 工 費	16,915,580	4.1	17,793,691	4.2	878,111	95.1		
	使用料及び手数料	7,666,859	1.8	8,065,721	1.9	398,862	95.2	土 木 費	61,620,455	15.0	69,854,508	16.4	8,234,053	88.2		
	国庫支出金	56,796,674	13.6	70,257,974	16.3	13,461,300	80.8	警 察 費	22,404,288	5.4	22,278,009	5.2	126,279	100.6		
	財産収入	1,627,790	0.4	1,529,734	0.4	98,056	106.4	教 育 費	94,674,052	23.0	97,255,903	22.8	2,581,851	97.3		
寄附金	1,003	0.0	1,202	0.0	199	83.4	災 害 復 旧 費	1,525,830	0.4	326,044	0.1	1,199,786	468.0			
繰入金	8,131,303	1.9	13,589,071	3.1	5,457,768	59.8	公 債 費	68,461,583	16.6	68,991,605	16.2	530,022	99.2			
繰越金	5,057,003	1.2	5,286,960	1.2	229,957	95.7	諸 支 出 金	18,808,843	4.6	19,345,600	4.5	536,757	97.2			
繰入金	16,242,829	3.9	17,917,377	4.2	1,674,548	90.7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0				
債 債	65,595,959	15.8	65,405,418	15.2	190,541	100.3	計	411,424,103	100.0	426,506,977	100.0	15,082,874	96.5	5,001,028	5,057,003	
災害救助基金	815	0.0	1,150	0.0	335	70.9	災 害 救 助 基 金	815	0.0	1,150	0.0	335	70.9			
母子寡婦福祉資金	470,421	0.6	436,382	0.5	34,039	107.8	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	178,980	0.2	228,469	0.3	49,489	78.3			
農業改良資金	590,485	0.7	562,237	0.7	28,248	105.0	農 業 改 良 資 金	235,261	0.3	147,423	0.2	87,838	159.6			
小規模企業者等設備導入等事業費	1,800,976	2.1	3,444,225	4.1	1,643,249	52.3	小 規 模 企 業 者 等 設 備 入 等 事 業 費	875,184	1.1	2,626,656	3.2	1,751,472	33.3			
財政調整積立金	3,470,022	4.1	2,978,788	3.5	491,234	116.5	財 政 調 整 積 立 金	3,470,022	4.2	2,978,788	3.6	491,234	116.5			
証 紙	4,265,139	5.1	4,627,756	5.3	362,617	92.2	証 紙	4,192,474	5.1	4,557,724	5.4	365,250	92.0			
土地取得	25,729	0.0	23,586	0.0	2,143	109.1	土 地 取 得	25,729	0.0	23,586	0.0	2,143	109.1			
産業用地造成事業	1,773,703	2.1	1,463,612	1.8	290,091	119.6	産 業 用 地 造 成 事 業	1,734,162	2.1	1,483,149	1.8	251,013	116.9			
林業改善資金	152,248	0.2	138,264	0.2	13,984	110.1	林 業 改 善 資 金	6,870	0.0	4,431	0.0	2,439	155.0			
沿岸漁業改善資金	325,331	0.4	306,834	0.4	18,497	106.0	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	223,987	0.3	146,131	0.2	77,856	153.3			
公債管理	70,332,240	83.6	70,637,462	83.5	305,222	99.6	公 債 管 理	70,332,240	85.8	70,637,461	85.3	305,221	99.6			
育英資金	900,499	1.1	900,499	0.0	0	皆増	皆増	758,850	0.9	758,850	0.0	0	皆増			
計	84,107,608	100.0	84,640,286	100.0	532,688	99.4	計	82,034,574	100.0	82,834,968	100.0	800,394	99.0	2,073,034	1,805,328	

付表 4 平成18年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	131,456,329	32.0	131,834,141	30.9	377,812	99.7
ア 基本給	65,298,291	15.9	66,052,547	15.5	754,256	98.9
イ その他の手当	34,249,956	8.3	34,167,907	8.0	82,049	100.2
ウ 退職手当	9,815,654	2.4	9,263,644	2.2	552,010	106.0
エ 恩給及び退職年金	472,210	0.1	528,466	0.1	56,256	89.4
オ その他	21,620,218	5.3	21,821,577	5.1	201,359	99.1
2 物件費	12,672,787	3.1	12,560,526	2.9	112,261	100.9
3 維持補修費	2,411,321	0.6	2,698,050	0.6	286,729	89.4
4 その他	90,706,450	22.1	94,565,110	22.2	3,858,660	95.9
ア 扶助費	22,364,424	5.5	22,164,038	5.2	200,386	100.9
イ その他	68,342,026	16.6	72,401,072	17.0	4,059,046	94.4
5 投資的経費	102,426,788	24.8	112,725,445	26.4	10,298,657	90.9
(1) 普通建設事業費	81,175,585	19.7	93,691,043	21.9	12,515,458	86.6
ア 補助分	40,877,662	9.9	48,798,971	11.4	7,921,309	83.8
イ 単独分	40,297,923	9.8	44,892,072	10.5	4,594,149	89.8
(2) 災害復旧事業費	1,318,184	0.3	282,501	0.1	1,035,683	466.6
ア 補助分	1,312,824	0.3	282,174	0.1	1,030,650	465.3
イ 単独分	5,360	0.0	327	0.0	5,033	1639.1
(3) 国直轄事業負担金	19,933,019	4.8	18,751,901	4.4	1,181,118	106.3
6 公債費	68,461,508	16.6	68,991,569	16.2	530,061	99.2
7 繰出金	3,288,920	0.8	3,132,136	0.8	156,784	105.0
計	411,424,103	100.0	426,506,977	100.0	15,082,874	96.5

付表 5

歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分	9年度		10年度		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	決算額	構成比																		
1 県	83,862,302	16.9	89,356,961	16.6	84,195,040	15.8	88,080,963	16.8	85,070,835	16.9	74,328,004	15.7	72,676,501	16.0	74,691,160	16.7	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2
2 地方消費税	3,675,255	0.7	16,285,697	3.0	15,321,459	2.9	15,802,584	3.0	16,642,965	3.3	14,584,624	3.1	16,373,185	3.6	18,268,802	4.1	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9
3 分担金及び負担金	9,824,632	2.0	12,817,584	2.4	11,874,928	2.2	11,978,038	2.3	9,792,821	1.9	7,653,781	1.6	6,188,695	1.4	6,075,984	1.4	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3
4 使用料及び手数料	7,379,508	1.5	7,106,902	1.3	7,513,514	1.4	7,389,578	1.4	7,356,844	1.5	7,164,189	1.5	8,408,579	1.9	8,288,676	1.9	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8
5 財産収入	1,032,047	0.2	1,653,718	0.3	725,240	0.1	954,970	0.2	1,079,736	0.2	1,018,481	0.2	934,885	0.2	931,909	0.2	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4
6 寄附金	500	0.0	2,000	0.0	0	0.0	12,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	159	0.0	100,000	0.0	1,202	0.0	1,003	0.0
7 繰入金	6,747,800	1.4	7,285,151	1.4	6,676,556	1.3	5,845,087	1.1	7,308,355	1.5	11,938,207	2.6	5,382,132	1.2	13,262,113	3.0	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9
8 繰越金	6,170,234	1.2	5,752,230	1.1	8,245,942	1.5	7,927,829	1.5	8,164,290	1.6	7,033,117	1.5	6,175,340	1.4	7,083,848	1.6	5,286,960	1.2	5,057,003	1.2
9 諸収入	43,311,902	8.8	41,348,161	7.7	39,589,734	7.4	35,350,473	6.7	31,335,464	6.2	23,722,709	5.0	22,818,219	5.0	19,747,038	4.4	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9
小計	162,004,180	32.7	181,606,404	33.8	174,124,413	32.6	173,341,522	33.0	166,751,310	33.1	147,444,112	31.2	138,957,695	30.7	148,449,530	33.1	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6
10 地方譲与税	3,011,641	0.6	1,214,780	0.2	1,234,670	0.2	1,256,260	0.2	1,265,140	0.2	1,312,072	0.3	1,713,216	0.4	3,349,935	0.7	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7
11 地方特例交付金	152,833,838	30.9	158,770,418	29.5	176,442,160	33.0	184,817,651	35.2	173,690,375	34.5	162,180,350	34.3	147,657,658	32.6	138,377,218	30.9	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1
12 地方交付税	394,780	0.1	394,926	0.1	384,923	0.1	331,722	0.1	357,878	0.1	408,244	0.1	487,912	0.1	470,840	0.1	463,731	0.1	476,536	0.1
13 交通安全対策特別交付金	111,230,620	22.5	113,811,061	21.2	112,483,143	21.1	104,239,478	19.8	100,867,099	20.0	90,016,931	19.0	85,332,377	18.8	84,275,905	18.8	70,257,974	16.3	56,796,674	13.6
14 国庫支出金	65,370,600	13.2	81,585,300	15.2	68,926,000	12.9	60,834,000	11.6	60,620,292	12.0	71,009,195	15.0	77,995,303	17.2	70,770,000	15.8	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8
15 県債	332,841,479	67.3	355,776,485	66.2	360,096,919	67.4	351,925,027	67.0	337,186,528	66.9	325,319,608	68.8	314,407,818	69.3	299,429,666	66.9	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4
小計	494,845,659	100.0	537,382,889	100.0	534,221,332	100.0	525,266,549	100.0	503,937,838	100.0	472,763,720	100.0	453,365,513	100.0	447,879,196	100.0	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0

目的別歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区分	9年度		10年度		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	決算額	構成比																		
1 議会	1,180,226	0.2	1,124,005	0.2	1,185,970	0.2	1,203,289	0.2	1,180,326	0.2	1,110,202	0.2	1,124,929	0.3	1,274,724	0.3	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3
2 総務	20,238,751	4.1	20,935,356	4.0	28,318,781	5.4	31,350,285	6.1	28,722,381	5.8	22,865,480	4.9	26,430,677	5.9	26,800,960	6.1	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6
3 民生	26,989,675	5.5	28,745,074	5.4	30,499,048	5.8	33,658,686	6.5	38,208,606	7.7	37,646,365	8.1	33,149,407	7.4	32,228,807	7.3	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8
4 衛生	18,111,933	3.7	17,781,655	3.2	17,104,564	3.2	16,986,278	3.3	17,091,332	3.4	16,711,049	3.6	17,493,835	3.9	18,869,230	4.3	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8
5 労働	3,421,018	0.7	3,129,865	0.6	4,640,524	0.9	3,266,480	0.6	6,997,169	1.4	2,892,797	0.6	2,003,480	0.5	2,011,884	0.5	1,095,786	0.3	930,354	0.2
6 農林水産業	74,554,767	15.3	79,642,529	15.0	75,697,042	14.4	70,224,057	13.6	64,973,918	13.1	62,154,109	13.3	53,029,612	11.9	47,761,783	10.8	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2
7 商工	42,739,811	8.7	41,638,044	7.9	40,267,501	7.6	35,867,418	6.9	31,562,690	6.4	24,298,163	5.2	23,423,685	5.3	20,009,605	4.5	17,793,691	4.2	16,915,580	4.1
8 土木	120,461,059	24.6	138,330,760	26.1	126,617,755	24.1	116,543,459	22.6	95,203,926	19.2	86,945,267	18.6	79,120,455	17.7	78,168,179	17.7	69,854,508	16.4	61,620,455	15.0
9 警察	23,430,801	4.8	23,581,609	4.5	23,663,949	4.5	23,439,694	4.5	23,915,171	4.8	23,559,413	5.1	22,728,173	5.1	23,155,726	5.2	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4
10 教育	105,306,092	21.5	108,094,422	20.4	103,971,880	19.8	103,757,652	20.0	102,043,408	20.5	101,131,914	21.7	97,031,936	21.7	94,503,042	21.2	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0
11 災害復旧	4,651,682	1.0	1,493,460	0.3	2,804,643	0.5	828,344	0.2	2,181,016	0.4	1,905,553	0.4	2,428,259	0.5	985,598	0.2	326,044	0.1	1,525,830	0.4
12 公債	40,322,839	8.3	45,744,431	8.6	51,942,922	9.9	57,588,616	11.1	61,912,263	12.5	67,323,230	14.4	69,630,137	15.6	77,037,301	17.4	68,991,605	16.2	66,461,583	16.6
13 諸支出金	7,684,775	1.6	19,899,480	3.8	19,588,924	3.7	22,388,021	4.3	22,912,515	4.6	18,044,837	3.9	18,687,080	4.2	19,785,398	4.5	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6
小計	489,093,429	100.0	529,140,690	100.0	526,293,503	100.0	517,102,259	100.0	496,904,721	100.0	466,588,379	100.0	446,281,665	100.0	442,592,237	100.0	426,506,977	100.0	411,424,103	100.0

付表 6

平成19年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	18年度				19年度				比較								
	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (6月追加)	補正3号 (9月)	補正4号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A	
	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初
(歳入)																	
1 県税	76,868,000		2,206,000		148,000	79,222,000	18.8	87,903,000						87,903,000	21.2	8,681,000	111.0
2 地方消費税清算金	16,242,000			794,000	753,372	16,282,628	3.9	16,263,000						16,263,000	3.9	19,628	99.9
3 地方譲与税	15,442,000					15,442,000	3.7	1,809,000						1,809,000	0.4	13,633,000	11.7
4 地方特例交付金	645,565		327,829			317,736	0.1	454,832			260,988			715,820	0.2	398,084	225.3
5 地方交付税	136,901,849	15,969	965,044	377,622	1,161,557	137,491,953	32.6	130,634,959	4,947,593	84,622	192,924	460		135,860,558	32.8	1,631,395	98.8
6 交通安全対策特別交付金	444,712					444,712	0.1	466,472						466,472	0.1	21,760	104.9
7 分担金及び負担金	5,408,754		107,344	6,976	13,668	5,322,054	1.3	3,626,483	955,716		44,218			4,537,981	1.1	784,073	85.3
8 使用料及び手数料	8,033,800		53,845		332,372	7,647,583	1.8	7,718,879	4,962		6,259			7,730,100	1.9	82,517	101.1
9 国庫支出金	57,860,417		305,853	4,067,636	313,950	61,936,150	14.7	44,037,093	11,112,905		615,037			55,765,035	13.5	6,171,115	90.0
10 財産収入	696,040	132,275	24,185	473,619	23,029	1,349,148	0.3	685,113	302,516		97,314			1,084,943	0.3	284,205	80.4
11 寄附金	12,619,972		2,000,000		2,453,732	8,166,240	0.0	100,000	2		5,563			105,565	0.0	105,565	
12 繰入金	100		2,910,032			2,910,132	0.7	100	8,854,220	500,000	3,300,000			11,666,239	2.8	3,499,999	142.9
13 繰越金	21,860,791		405,350	430,190	5,693,178	16,142,773	3.8	20,577,050	2,105,956		760,108			3,275,476	0.8	365,344	112.6
14 諸収入	68,215,000		1,577,000	1,317,000	537,000	68,492,000	16.3	44,416,000	19,134,000		137,100			63,412,900	15.3	5,079,100	92.6
15 県債	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	7,035,450	421,167,109	100.0	364,304,000	47,417,870	584,622	1,732,251	460		414,039,203	100.0	7,127,906	98.3
(歳出)																	
1 議会費	1,119,277				47,381	1,071,896	0.3	1,125,884						1,125,884	0.3	53,988	105.0
2 総務費	27,588,288	514	909,616	198,757	1,150,494	27,546,681	6.5	23,640,711	4,889,788		1,542,776			30,075,275	7.3	2,526,594	109.2
3 民生費	36,308,890	1,653	152,279	23,059	13,787	36,499,468	8.7	37,575,090	488,454		3,797			38,059,747	9.2	1,560,279	104.3
4 衛生費	20,940,811	15,126	56,360	86,276	1,680,489	19,418,084	4.6	19,071,561	293,070		98,774			19,463,405	4.7	45,321	100.2
5 労働費	1,241,521		6,311		277,208	958,002	0.2	918,834	57,797		1,502			978,133	0.2	20,131	102.1
6 農林水産業費	43,209,377	2,899	159,465	651,612	214,193	43,484,432	10.3	32,262,300	8,122,867		305,759			40,690,926	9.8	2,783,506	93.6
7 商工費	17,846,706		137,139	193,944	481,428	17,034,195	4.1	14,257,417	4,584,967	584,622	1,248			19,428,254	4.7	2,394,059	114.1
8 土木費	65,276,421		544,130	1,474,276	286,268	66,492,835	15.8	34,193,546	26,077,261		37,663	460		60,308,930	14.6	6,183,905	90.7
9 警察費	22,830,252		21,044	10,331	406,271	22,455,356	5.3	22,819,989	402,891		23,005			23,199,875	5.6	744,519	103.3
10 教育費	96,430,896	1,240	446,532		1,185,348	94,800,256	22.5	92,937,708	1,960,701		772			94,899,181	22.9	98,925	100.1
11 災害復旧費	457,037	132,610	370,564	3,959,535	998,915	3,920,831	0.9	1,493,908	540,074		155,150			2,189,132	0.5	1,731,699	55.8
12 公債費	68,906,311		7,634		363,062	68,535,615	16.3	65,289,558			385,851			64,903,707	15.7	3,631,908	94.7
13 諸支出金	18,983,413			396,761	530,716	18,849,458	4.5	18,617,494			1,260			18,618,754	4.5	230,704	98.8
14 予備費	100,000					100,000	0.0	100,000						100,000	0.0	0	100.0
計	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	7,035,450	421,167,109	100.0	364,304,000	47,417,870	584,622	1,732,251	460		414,039,203	100.0	7,127,906	98.3

(単位:千円・%)

付表 7

平成19年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	18年度										19年度				比較	
	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (6月追加)	補正3号 (9月)	補正4号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初
1 人件費	132,207,327	380	524	75	571,821	131,635,437	31.2	131,620,413	23,615		917	0	131,643,111	31.8	7,674	100.0
7 基本給	65,606,257				195,916	65,410,341	15.6	64,678,043					64,678,043	15.6	732,298	98.9
イ その他の手当	34,584,201				276,331	34,307,870	8.1	34,101,760					34,101,760	8.2	206,110	99.4
リ 退職手当	9,838,662				22,451	9,816,211	2.3	10,758,999					10,758,999	2.6	942,788	109.6
Ⅰ その他	22,178,207	380	524	75	77,123	22,101,015	5.2	22,081,611	23,615		917		22,104,309	5.4	3,294	100.0
2 物件費	13,534,282	15,995	54,483	26,799	669,442	12,962,117	3.1	14,609,302	411,153		1,186		15,019,269	3.6	2,057,152	115.9
3 維持補修費	2,454,706		994	974	10,596	2,446,078	0.6	2,513,578			4,679		2,518,257	0.6	72,179	103.0
4 その他	94,309,675	505	149,727	274,085	2,872,101	91,562,437	21.7	90,726,375	5,587,898	584,622	413,233	460	97,312,588	23.5	5,750,151	106.3
7 扶助費	23,288,501		45,940	85,732	602,183	22,706,110	5.4	24,112,895	18,620		9,698		24,121,817	5.8	1,415,707	106.2
Ⅰ その他	71,041,174	505	103,787	188,353	2,269,918	68,856,327	16.3	66,613,480	5,569,278	584,622	422,931	460	73,190,771	17.7	4,334,444	106.3
5 投資的経費	107,942,361	131,364	1,208,513	6,304,730	2,455,659	110,714,283	26.3	58,150,533	41,363,854	0	64,293	0	99,578,680	24.1	11,135,603	89.9
(1) 普通建設事業費	88,565,963	3,865	1,837,029	2,530,321	2,205,310	87,057,810	20.7	43,007,710	34,105,460	0	85,001	0	77,028,169	18.6	10,029,641	88.5
7 補助分	44,577,576	1,653	1,410,395	1,328,162	350,147	44,847,143	10.7	25,992,334	11,520,015		152,307		37,360,042	9.0	7,487,101	83.3
Ⅰ 単独分	43,988,387	2,212	426,634	1,202,159	2,555,457	42,210,667	10.0	17,015,376	22,585,445		67,306		39,668,127	9.6	2,542,540	94.0
(2) 災害復旧費	441,285	127,499	356,303	3,819,231	1,031,238	3,713,080	0.9	1,448,121	781	0	149,294	0	1,598,196	0.4	2,114,884	43.0
7 補助分	439,785	127,499	355,987	3,819,231	1,034,868	3,707,634	0.9	1,447,521			149,294		1,596,815	0.4	2,110,819	43.1
Ⅰ 単独分	1,500		316		3,630	5,446	0.0	600	781				1,381	0.0	4,065	25.4
(3) 国直轄事業負担金	18,935,113		272,213	44,822	780,889	19,943,393	4.7	13,694,702	7,257,613				20,952,315	5.1	1,008,922	105.1
6 公債費	68,906,218		7,634		363,062	68,535,522	16.3	65,288,348			385,851		64,902,497	15.7	3,633,025	94.7
7 繰出金	1,884,431		1,519,573		92,769	3,311,235	0.8	1,395,451	31,350		1,638,000		3,064,801	0.7	246,434	92.6
計	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	7,035,450	421,167,109	100.0	364,304,000	47,417,870	584,622	1,732,251	460	414,039,203	100.0	7,127,906	98.3

(単位:千円、%)

付表 8

平成19年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度				19 年 度				比 較				
	当 初	9 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	6 月追加	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	483		333	816	0.0	1,384				1,384	0.0	568	169.6
母子寡婦福祉基金	392,074			392,074	0.5	363,848	1,620			365,468	0.4	26,606	93.2
農業改良資金	483,810		110,795	594,605	0.7	491,436				491,436	0.6	103,169	82.6
小規模企業者等設備 導入等事業支援	2,154,173		355,316	1,798,857	2.1	1,894,380	5,500			1,899,880	2.2	101,023	105.6
財政調整積立金	2,010,324	1,456,000	3,699	3,470,023	4.1	2,012,382	500,000	262,000		2,250,382	2.7	1,219,641	64.9
証 紙	4,487,856		225,042	4,262,814	5.1	4,238,103				4,238,103	5.0	24,711	99.4
土地取得	1,107		24,623	25,730	0.0	1,107	5,400			6,507	0.0	19,223	25.3
産業用地造成事業	2,387,783	67,768	872,747	1,582,804	1.9	3,341,558	24,330			3,365,888	4.0	1,783,084	皆増
林業改善資金	113,391		37,231	150,622	0.2	113,559				113,559	0.1	37,063	75.4
沿岸漁業改善資金	234,408		91,665	326,073	0.4	280,269				280,269	0.3	45,804	86.0
公債管理	70,635,017		301,769	70,333,248	83.9	71,368,178		385,851		70,982,327	83.6		
育英資金	926,715		36,035	890,680	1.1	954,024				954,024	1.1		
計	82,900,426	1,523,768	1,522,563	83,828,346	100.0	85,060,228	36,850	500,000	647,851	84,949,227	100.0	1,120,881	101.3